

**令和4年度
津島市 財務書類分析報告書**

令和6年3月15日

目次

1	地方公会計の整備について	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析	6
3. 1	貸借対照表 (BS)	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL)	12
3. 3	純資産変動計算書 (NW)	16
3. 4	資金収支計算書 (CF)	19
3. 5	経年比較 (一般会計等)	22
3. 6	経年比較 (全体会計)	30
3. 7	経年比較 (連結会計)	38
4	将来の資産更新課題	46
4. 1	将来の資産更新必要額	46
5	他市町比較	48
5. 1	財務書類分析の視点	48
5. 2	資産形成度	50
5. 3	世代間公平性	60
5. 4	持続可能性 (健全性)	63
5. 5	効率性	70
5. 6	弾力性	74
5. 7	自律性	78
5. 8	まとめ	80

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点において、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義によりストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められています。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

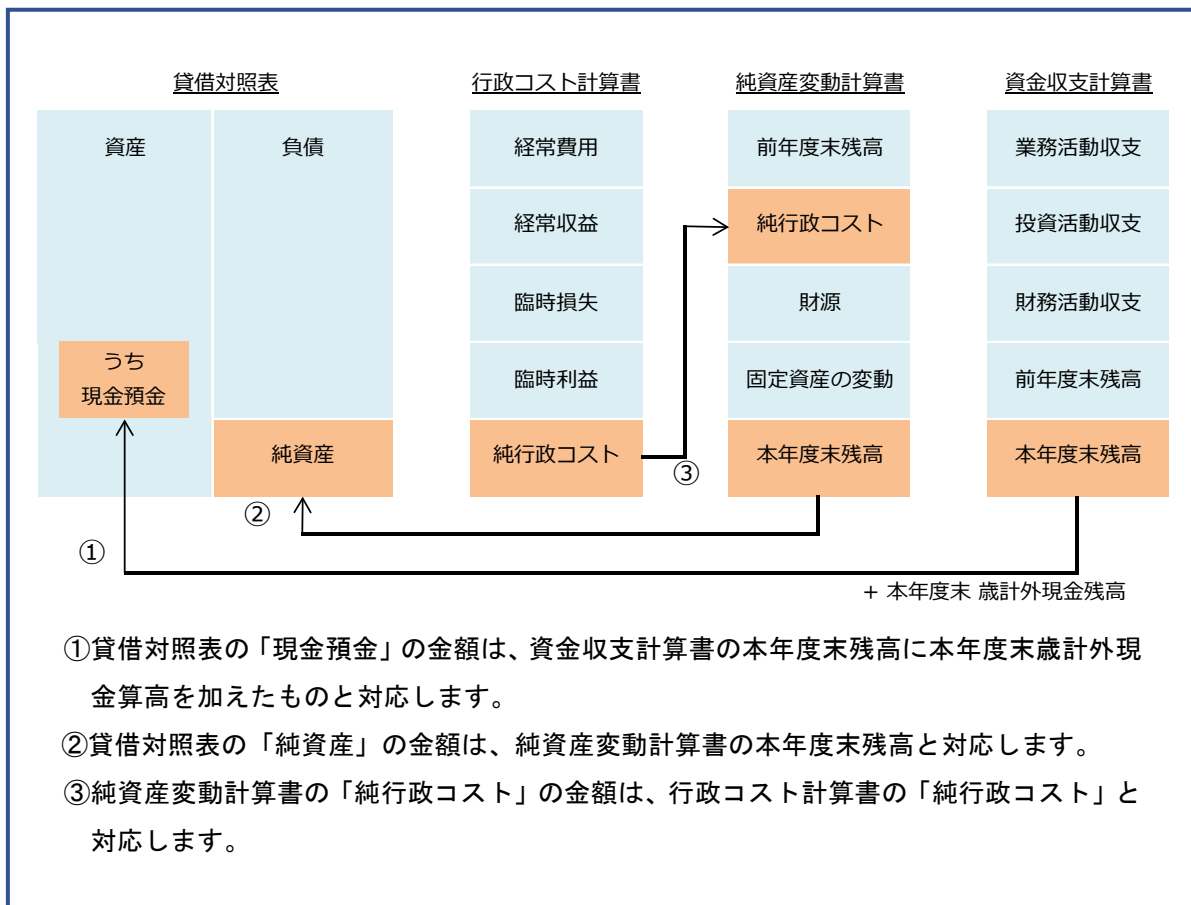
住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することでマネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図るとともに、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、津島市では平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 コミュニティ・プラント事業特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 津島市民病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計			
海部地区環境事務組合 海部地区水防事務組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 名古屋西流通センター株式会社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

令和4年度末における、津島市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	69,618	91.2%	96,526	88.4%	98,234	88.0%
有形固定資産	66,145	86.7%	92,671	84.9%	94,374	84.6%
事業用資産	34,119	44.7%	38,941	35.7%	39,873	35.7%
土地	17,216	22.6%	17,396	15.9%	17,729	15.9%
建物	16,586	21.7%	21,203	19.4%	21,801	19.5%
工作物	295	0.4%	320	0.3%	320	0.3%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%
インフラ資産	31,224	40.9%	50,271	46.1%	50,316	45.1%
土地	4,823	6.3%	5,338	4.9%	5,382	4.8%
建物	261	0.3%	577	0.5%	577	0.5%
工作物	25,920	34.0%	43,899	40.2%	43,899	39.3%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220	0.3%	458	0.4%	458	0.4%
物品	801	1.1%	3,458	3.2%	4,185	3.7%
無形固定資産	50	0.1%	1,468	1.3%	1,470	1.3%
投資その他の資産	3,423	4.5%	2,387	2.2%	2,390	2.1%
投資及び出資金	3,294	4.3%	26	0.0%	26	0.0%
投資損失引当金	-2,176	-2.9%	-	-	-	-
長期延滞債権	407	0.5%	659	0.6%	662	0.6%
長期貸付金	938	1.2%	-	-	-	-
基金	989	1.3%	1,642	1.5%	1,642	1.5%
その他	-	-	123	0.1%	123	0.1%
徴収不能引当金	-29	0.0%	-63	-0.1%	-63	-0.1%
流動資産	6,692	8.8%	12,622	11.6%	13,372	12.0%
現金預金	1,960	2.6%	5,979	5.5%	6,385	5.7%
未収金	107	0.1%	2,101	1.9%	2,101	1.9%
短期貸付金	125	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
基金	4,510	5.9%	4,510	4.1%	4,854	4.3%
棚卸資産	-	-	63	0.1%	63	0.1%
その他	-	-	5	0.0%	5	0.0%
徴収不能引当金	-11	0.0%	-37	0.0%	-37	0.0%
資産合計	76,309	100.0%	109,149	100.0%	111,606	100.0%

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	18,467	24.2%	46,264	42.4%	46,557	41.7%
地方債等	15,411	20.2%	31,285	28.7%	31,540	28.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,056	4.0%	5,210	4.8%	5,249	4.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	9,769	9.0%	9,769	8.8%
流動負債	2,181	2.9%	5,668	5.2%	5,729	5.1%
1年内償還予定地方債等	1,635	2.1%	3,166	2.9%	3,222	2.9%
未払金	0	0.0%	1,548	1.4%	1,548	1.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	264	0.3%	558	0.5%	562	0.5%
預り金	269	0.4%	269	0.2%	271	0.2%
その他	12	0.0%	126	0.1%	126	0.1%
負債合計	20,648	27.1%	51,932	47.6%	52,286	46.8%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	74,253	-	101,037	-	103,089	-
余剰分（不足分）	-18,591	-	-43,821	-	-43,768	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	55,661	72.9%	57,216	52.4%	59,320	53.2%
負債及び純資産合計	76,309	100.0%	109,149	100.0%	111,606	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

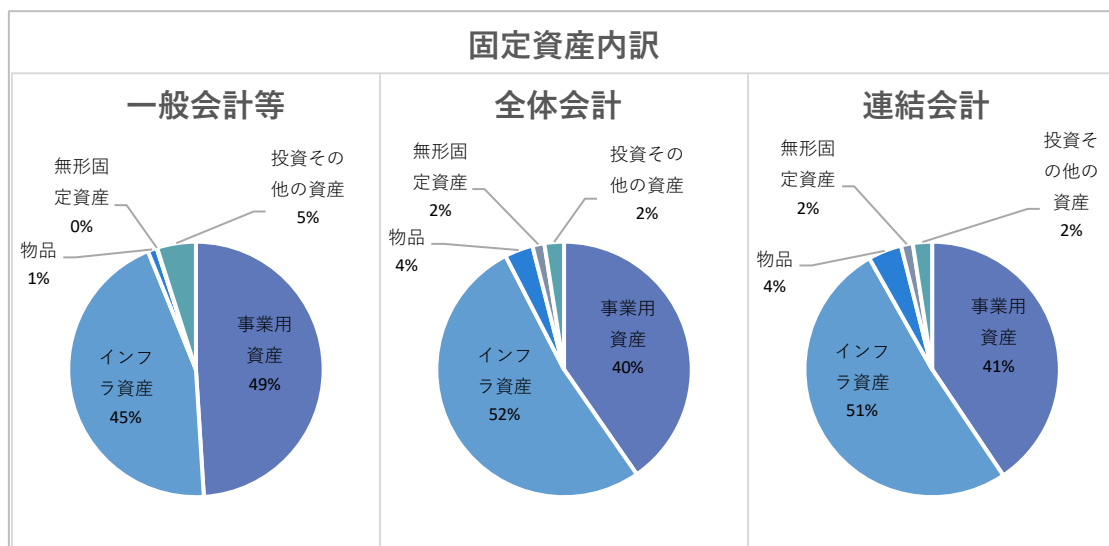
(1) 資産の部

① 固定資産

津島市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）763億円、全体会計で（以下[全]）1,091億円、連結会計で（以下[連]）1,116億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]126万円[全]181万円[連]185万円）であり、その内訳のほとんど

（[一]91.2%[全]88.4%[連]88.0%）が固定資産の[一]696億円[全]965億円[連]982億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]341億円（44.7%）[全]389億円（35.7%）[連]399億円（35.7%）、インフラ資産が[一]312億円（40.9%）[全]503億円（46.1%）[連]503億円（45.1%）、物品が[一]8億円（1.1%）[全]35億円（3.2%）[連]42億円（3.7%）となっています。また、無形固定資産は[一]0億円（0.1%）[全]15億円（1.3%）[連]15億円（1.3%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]34億円[全]24億円[連]24億円の内訳としては投資及び出資金（投資損失引当金控除後）[一]11億円[全]0.3億円[連]0.3億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]4億円[全]6億円[連]6億円、基金[一]10億円[全]16億円[連]16億円などから構成されています。一般会計等においては、病院事業への長期貸付金9億円も含まれていますが、債権債務の相殺消去を行っているため、全体会計以上では表示されていません。また、投資及び出資金は、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。なお、病院事業が債務超過であることから、一般会計等においては、病院事業への出資金の全額を投資損失引当金として計上しています。



¹ 一人あたり指標に用いる人口は、令和5年4月1日の住民基本台帳人口（60,335人）を基に計算しています。

② 流動資産

流動資産は[一]67億円[全]126億円[連]134億円となっており、その内訳は主に現金預金[一]20億円[全]60億円[連]64億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]1億円[全]21億円[連]21億円、基金[一]45億円[全]45億円[連]49億円などから構成されています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]206億円[全]519億円[連]523億円（住民一人あたり負債総額：[一]34万円[全]86万円[連]87万円）のうち、固定負債が[一]185億円[全]463億円[連]466億円と[一]約89%[全]約89%[連]約89%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]154億円[全]313億円[連]315億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]98億円[連]98億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]31億円[全]52億円[連]52億円であり、負債総額に対して[一]約15%[全]約10%[連]約10%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]22億円[全]57億円[連]57億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]16億円[全]32億円[連]32億円と大部分を占めています。この他、未払金が[一]0億円[全]15億円[連]15億円、賞与引当金が[一]3億円[全]6億円[連]6億円、預り金が[一]3億円[全]3億円[連]3億円となっています。なお、預り金の大部分は歳計外現金に対応するものです。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]170億円[全]345億円[連]348億円（住民一人あたり地方債：[一]28万円[全]57万円[連]58万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]72.9%[全]52.4%[連]53.2%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約2.7：1[全]約1.1：1[連]約1.1：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	45,585		61,013		62,547	
建物減価償却累計額	-29,000	63.6%	-39,810	65.2%	-40,746	65.1%
工作物	667		1,095		1,095	
工作物減価償却累計額	-372	55.8%	-775	70.7%	-775	70.7%
インフラ資産						
建物	694		1,623		1,623	
建物減価償却累計額	-433	62.4%	-1,046	64.5%	-1,046	64.5%
工作物	88,509		117,317		117,317	
工作物減価償却累計額	-62,589	70.7%	-73,418	62.6%	-73,418	62.6%
物品	2,541		13,049		14,202	
物品減価償却累計額	-1,739	68.5%	-9,591	73.5%	-10,017	70.5%
償却資産取得価額合計	137,996		194,097		196,783	
償却資産減価償却累計額合計	-94,132	68.2%	-124,640	64.2%	-126,001	64.0%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は[一]68.2%[全]64.2%[連]64.0%と、会計的には² 6割以上老朽化が進んでいます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）＝ 減価償却累計額／償却資産取得価額

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]8.2%[全]11.4%[連]11.9%となっており、将来の資産更新への準備はかなり不足しているといえます。

資産更新準備率＝（流動資産＋基金）／減価償却累計額

² 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

(空白)

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和4年度における、津島市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	22,531	104.0%	42,563	129.7%	49,834	124.4%
業務費用	10,808	49.9%	22,172	67.6%	23,168	57.9%
人件費	3,766	17.4%	9,192	28.0%	9,250	23.1%
職員給与費	2,934	13.5%	7,444	22.7%	7,495	18.7%
賞与等引当金繰入額	264	1.2%	554	1.7%	557	1.4%
退職手当引当金繰入額	219	1.0%	511	1.6%	510	1.3%
その他	349	1.6%	684	2.1%	689	1.7%
物件費等	6,751	31.1%	11,969	36.5%	12,646	31.6%
物件費	3,528	16.3%	7,450	22.7%	7,858	19.6%
維持補修費	351	1.6%	486	1.5%	546	1.4%
減価償却費	2,872	13.3%	4,033	12.3%	4,242	10.6%
その他	-	-	-	-	0	0.0%
その他の業務費用	291	1.3%	1,011	3.1%	1,272	3.2%
支払利息	27	0.1%	175	0.5%	180	0.5%
徴収不能引当金繰入額	14	0.1%	37	0.1%	37	0.1%
その他	250	1.2%	799	2.4%	1,054	2.6%
移転費用	11,723	54.1%	20,391	62.1%	26,666	66.6%
補助金等	4,901	22.6%	6,573	20.0%	5,203	13.0%
社会保障給付	4,498	20.8%	13,763	41.9%	21,345	53.3%
他会計への繰出金	2,269	10.5%	-	-	-	-
その他	55	0.3%	55	0.2%	118	0.3%
経常収益	594	-2.7%	9,300	-28.3%	9,514	-23.8%
使用料及び手数料	286	-1.3%	8,542	-26.0%	8,604	-21.5%
その他	307	-1.4%	759	-2.3%	910	-2.3%
純経常行政コスト	21,938	101.2%	33,263	101.4%	40,320	100.7%
臨時損失	205	0.9%	19	0.1%	21	0.1%
臨時利益	468	-2.2%	468	-1.4%	293	-0.7%
純行政コスト	21,675	100.0%	32,815	100.0%	40,048	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

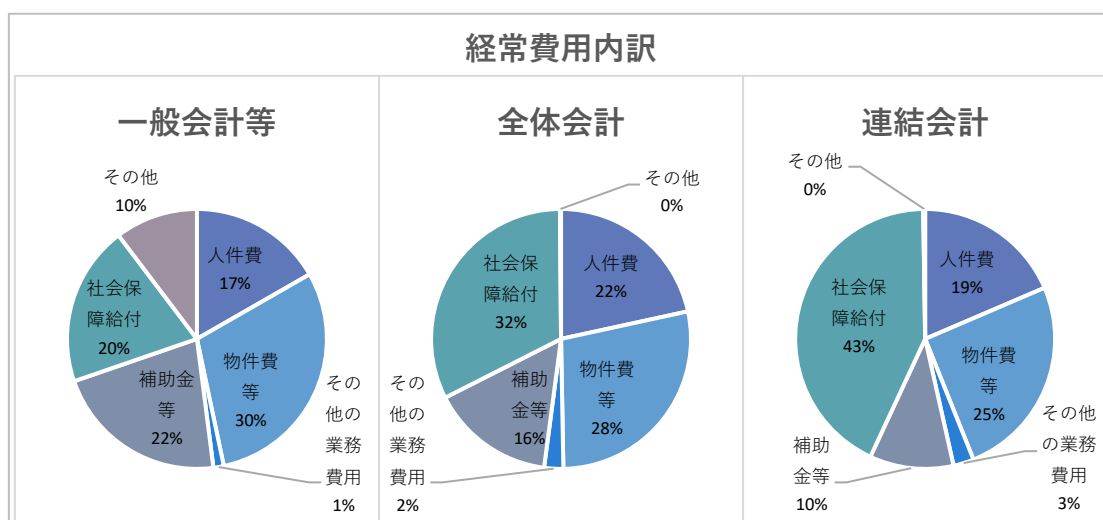
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]38億円[全]92億円[連]93億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]2億円[全]5億円[連]5億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]35億円[全]75億円[連]79億円、維持補修費は[一]4億円[全]5億円[連]5億円、減価償却費は[一]29億円[全]40億円[連]42億円でした。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]3億円[全]10億円[連]13億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]49億円[全]66億円[連]52億円、社会保障給付は[一]45億円[全]138億円[連]213億円でした。補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]3億円[全]85億円[連]86億円、その他の経常収益が[一]3億円[全]8億円[連]9億円でした。

(3) 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]219億円[全]333億円[連]403億円となりました。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。

病院事業が債務超過であることから、一般会計から病院事業への出資金の全額を投資損失引当金に設定しており、当期の出資額1.9億円と同額の投資損失引当金繰入額が一般会計等の臨時損失に含まれています。ただし、全体会計以上では、内部取引として相殺消去されるため、表れていません。

(5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]217億円[全]328億円[連]400億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

(6) コスト分析

コスト全体をみて、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	179 千円	367 千円	384 千円
住民一人あたり人件費	62 千円	152 千円	153 千円
住民一人あたり物件費等	112 千円	198 千円	210 千円
住民一人あたり減価償却費	48 千円	67 千円	70 千円
住民一人あたりその他の業務費用	5 千円	17 千円	21 千円
住民一人あたり移転費用	194 千円	338 千円	442 千円
住民一人あたり補助金等	81 千円	109 千円	86 千円
住民一人あたり社会保障給付	75 千円	228 千円	354 千円
住民一人あたり純経常コスト	364 千円	551 千円	668 千円
住民一人あたり純行政コスト	359 千円	544 千円	664 千円

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和4年度における、津島市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	〔一〕 一般会計等	前年度末純資産残高	55,268	74,796
純行政コスト (△)		-21,675		-21,675
財源		22,002		22,002
税収等		14,833		14,833
国県等補助金		7,169		7,169
本年度差額		327		327
固定資産等の変動 (内部変動)			-610	610
有形固定資産等の増加			1,935	-1,935
有形固定資産等の減少			-2,921	2,921
貸付金・基金等の増加			1,133	-1,133
貸付金・基金等の減少			-757	757
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		66	66	
その他		-	-	-
本年度純資産変動額	394	-544	937	
本年度末純資産残高	55,661	74,253	-18,591	
〔全〕 全体会計	前年度末純資産残高	56,326	101,387	-45,060
	純行政コスト (△)	-32,815		-32,815
	財源	33,141		33,141
	税収等	19,326		19,326
	国県等補助金	13,815		13,815
	本年度差額	326		326
	固定資産等の変動 (内部変動)		-416	416
	有形固定資産等の増加		3,300	-3,300
	有形固定資産等の減少		-4,104	4,104
	貸付金・基金等の増加		1,155	-1,155
	貸付金・基金等の減少		-767	767
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	66	66	
	その他	497	-	497
本年度純資産変動額	890	-350	1,240	
本年度末純資産残高	57,216	101,037	-43,821	

〔連〕連結会計	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	59,371	104,594	-45,768	545
	純行政コスト(△)	-40,048		-40,052	4
	財源	39,995		39,995	-
	税収等	19,380		19,380	-
	国県等補助金	20,615		20,615	-
	本年度差額	-52		-57	4
	固定資産等の変動(内部変動)		-1,560	1,560	
	有形固定資産等の増加		3,307	-3,307	
	有形固定資産等の減少		-5,341	5,341	
	貸付金・基金等の増加		1,177	-1,177	
	貸付金・基金等の減少		-704	704	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	66	66		
	他団体出資等分の増加			-275	275
	他団体出資等分の減少			824	-824
	比例連結割合変更に伴う差額	-13	-12	-1	-
	その他	-52	-	-52	-
	本年度純資産変動額	-50	-1,506	2,000	-545
	本年度末純資産残高	59,320	103,089	-43,768	-

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は〔一〕148億円〔全〕193億円〔連〕194億円、国県等補助金は〔一〕72億円〔全〕138億円〔連〕206億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純損益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和4年度の津島市の本年度差額は、〔一〕3億円の黒字〔全〕3億円の黒字〔連〕0.5億円の赤字となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度純資産変動額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和4年度の津島市は、[一]4億円の純資産の増加[全]9億円の純資産の増加[連]0.5億円の純資産の減少となり、全体会計までは余剰額を引き継いだ形となりましたが、連結会計では、負担を先送りにした形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

連結会計においては、津島市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には、名古屋西流通センター株式会社の津島市以外の株主持分を計上しており、当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。ただし、保有する全株式を売却したことにより、本年度末をもって連結除外となることから、本年度末純資産残高の他団体出資等分はゼロとなっています。

また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和4年度における、津島市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[-]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	19,640	38,439	45,505
業務費用支出	7,917	18,048	18,839
人件費支出	3,760	9,158	9,221
物件費等支出	3,879	7,977	8,450
支払利息支出	27	175	180
その他の支出	250	737	988
移転費用支出	11,723	20,391	26,666
補助金等支出	4,901	6,573	5,203
社会保障給付支出	4,498	13,763	21,345
他会計への繰出支出	2,269	-	-
その他の支出	55	55	118
業務収入	22,007	41,396	48,467
税収等収入	14,806	19,253	19,307
国県等補助金収入	6,612	13,254	20,054
使用料及び手数料収入	286	8,135	8,198
その他の収入	303	754	907
臨時支出	18	18	18
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,349	2,939	2,944
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,969	3,960	3,996
うち公共施設等整備費支出	1,935	2,990	3,002
うち基金積立金支出	661	854	876
投資活動収入	1,562	2,386	2,241
うち国県等補助金収入	557	716	716
うち基金取崩収入	173	380	412
投資活動収支	-1,407	-1,574	-1,755
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,575	3,064	3,139
うち地方債償還支出	1,555	3,024	3,098
財務活動収入	1,273	2,228	2,228
うち地方債発行収入	1,273	2,227	2,227
財務活動収支	-302	-836	-910
本年度資金収支額	640	529	278
前年度末資金残高	1,050	5,180	5,840
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-3
本年度末資金残高	1,691	5,710	6,114
本年度末歳計外現金残高	269	269	271
本年度末現金預金残高	1,960	5,979	6,385

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税込等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)23億円[全](+)29億円[連](+)29億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△14億円[全]△16億円[連]△18億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一]△3億円[全]△8億円[連]△9億円となっています。

(4) 資金収支分析

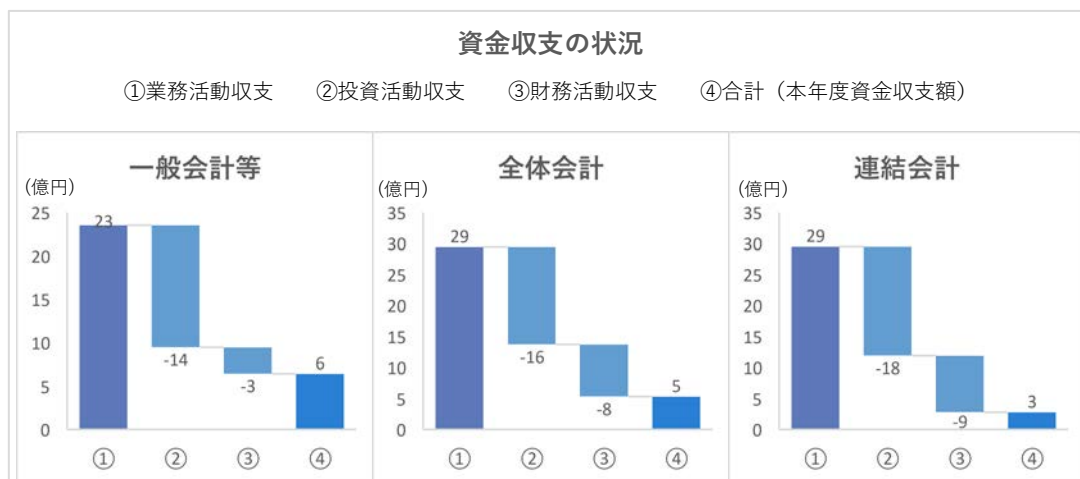
資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和4年度の津島市では、業務活動収支の余り（[一]23億円[全]29億円[連]29億円）の範囲内で投資活動（[一]14億円[全]16億円[連]18億円）を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっています。そのため、プライマリーバランスも[一](+)15億円[全](+)20億円[連](+)18億円となり、プ

ラスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい ↑	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
望ましくない ↓	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかっている状況。

3. 5 経年比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	69,618	70,696	-1,078	-1.5%
有形固定資産	66,145	67,082	-937	-1.4%
事業用資産	34,119	34,439	-320	-0.9%
インフラ資産	31,224	32,166	-942	-2.9%
物品	801	476	325	68.3%
無形固定資産	50	33	17	53.5%
投資その他の資産	3,423	3,582	-159	-4.4%
流動資産	6,692	5,517	1,175	21.3%
現金預金	1,960	1,320	640	48.4%
未収金	107	109	-2	-1.8%
短期貸付金	125	125	-0	-0.2%
基金	4,510	3,975	535	13.5%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-11	-13	3	-20.0%
資産合計	76,309	76,213	97	0.1%
【負債の部】				
固定負債	18,467	18,832	-365	-1.9%
地方債等	15,411	15,773	-363	-2.3%
退職手当引当金	3,056	3,046	10	0.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	12	-12	-100.0%
流動負債	2,181	2,113	68	3.2%
1年内償還予定地方債等	1,635	1,555	80	5.2%
未払金	0	0	-0	-54.5%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	264	268	-4	-1.6%
預り金	269	270	-1	-0.2%
その他	12	20	-7	-37.9%
負債合計	20,648	20,945	-297	-1.4%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	74,253	74,796	-544	-0.7%
余剰分（不足分）	-18,591	-19,529	937	-4.8%
純資産合計	55,661	55,268	394	0.7%
負債及び純資産合計	76,309	76,213	97	0.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

減価償却が投資額を上回っているため、事業用資産で 3.2 億円減少、インフラ資産で 9.4 億円減少しましたが、物品は小中学校体育館用空調機器や救助工作車の購入などの投資額が減価償却を上回って、3.3 億円の増加となっています。有形固定資産全体では 9.4 億円の減少となりました。

無形固定資産も、ソフトウェアへの投資額が減価償却を上回って 0.2 億円の増加となっています。

投資その他の資産は、出資金が下水道事業への出資により 1.0 億円増加しましたが、名古屋西流通センターの株式売却により 1.0 億円減少しています。なお、病院事業にも出資が行われていますが、その全額が投資損失引当金の設定対象となり、評価はゼロとなっています。また、病院事業への貸付金が 1.2 億円減少したほか、ふるさとつしま応援基金の取崩などで基金が 0.5 億円減少するなどしており、1.6 億円の減少となりました。

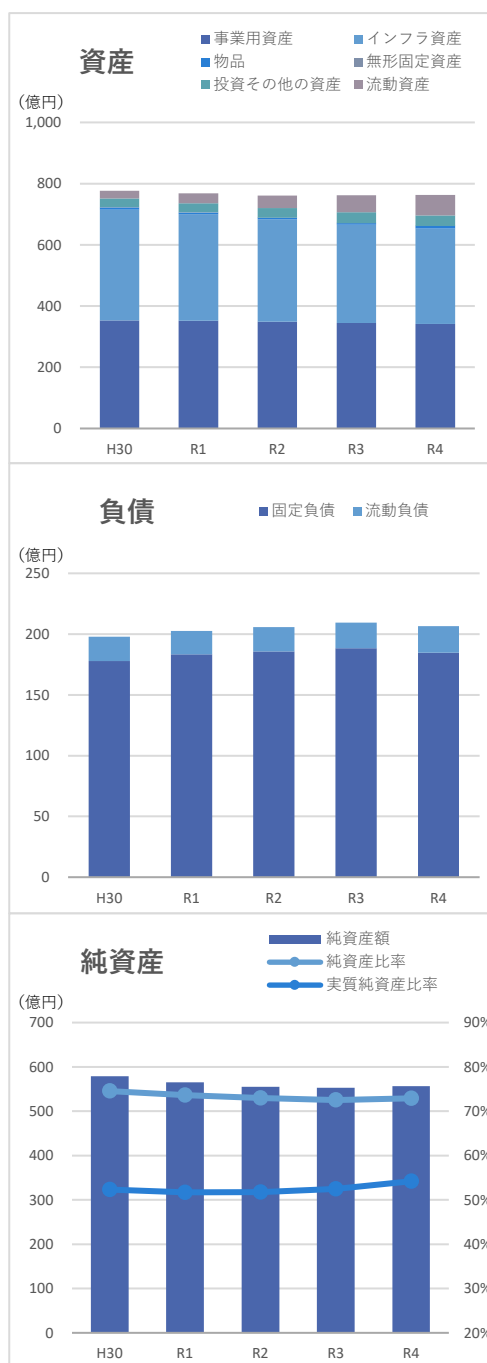
固定資産全体では 10.8 億円の減少となっています。

流動資産は、現金預金が 6.4 億円増加、財政調整基金が 5.4 億円増加するなどして、流動資産全体で 11.8 億円の増加となりました。

資産合計では 1.0 億円の増加となっています。

負債の部においては、地方債が固定負債・流動負債合わせて 2.8 億円減少しています。このほか、退職手当引当金が 0.1 億円増加、リース債務（その他で表示）が固定負債・流動負債合わせて 0.2 億円減少するなどして、負債全体では 3.0 億円の減少となりました。

資産が 1.0 億円増加し、負債も 3.0 億円減少したため、純資産は 3.9 億円の増加となりました。純資産比率は 0.4 ポイント上昇し、72.9%となっています。



(2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

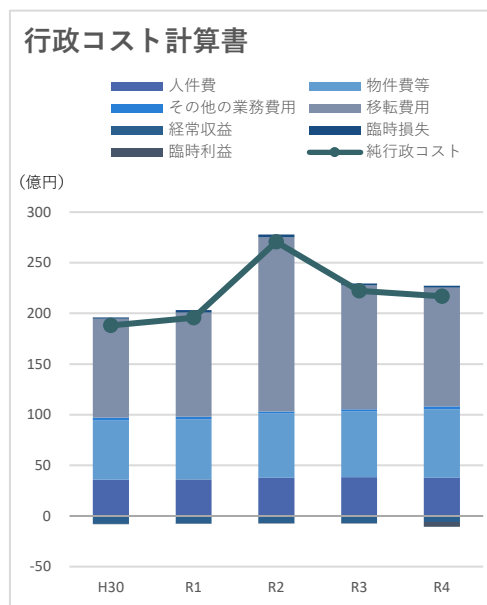
(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
経常費用	22,531	22,760	-229	-1.0%
業務費用	10,808	10,530	278	2.6%
人件費	3,766	3,831	-65	-1.7%
職員給与費	2,934	2,993	-59	-2.0%
賞与等引当金繰入額	264	268	-4	-1.6%
退職手当引当金繰入額	219	214	5	2.2%
その他	349	356	-7	-1.9%
物件費等	6,751	6,509	243	3.7%
物件費	3,528	3,393	135	4.0%
維持補修費	351	261	90	34.3%
減価償却費	2,872	2,854	18	0.6%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	291	190	100	52.8%
支払利息	27	33	-6	-18.3%
徴収不能引当金繰入額	14	26	-12	-46.5%
その他	250	132	118	89.9%
移転費用	11,723	12,230	-507	-4.1%
補助金等	4,901	5,637	-736	-13.1%
社会保障給付	4,498	4,367	131	3.0%
他会計への繰出金	2,269	2,186	83	3.8%
その他	55	41	14	34.2%
経常収益	594	730	-137	-18.7%
使用料及び手数料	286	288	-2	-0.7%
その他	307	442	-135	-30.5%
純経常行政コスト	21,938	22,030	-92	-0.4%
臨時損失	205	194	11	5.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	19	10	9	87.5%
投資損失引当金繰入額	185	183	2	1.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	468	1	466	36636.5%
資産売却益	468	1	466	36636.5%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	21,675	22,223	-548	-2.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

主に職員給与費が減少したことで、人件費は0.6億円の減少となりました。物件費等においては、新型コロナワクチン接種関連の委託料は減少したものの、事務支援ソフトウェア利用料や小中学校のプログラミング教材購入費の発生、電気料金の高騰などによる需用費の増加もあり、物件費が1.3億円の増加となりました。また、維持補修費が0.9億円増加、減価償却費が0.2億円増加し、物件費等全体では2.4億円の増加となっています。その他の業務費用は、臨時特別給付金やコロナワクチン関連の補助金返還金が発生したことなどで1.0億円の増加でした。業務費用全体では2.8億円の増加となっています。



移転費用においては、主に臨時特別給付金の規模縮小により、補助金等が7.4億円の減少となっています。一方、扶助費の増加により社会保障給付は1.3億円増加しました。このほか、他会計への繰出金が0.9億円増加、その他の移転費用が0.1億円増加しており、移転費用全体では5.1億円の減少となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は2.3億円の減少となっています。

経常収益は、学校給食費無償化の影響が大きく、1.4億円の減少となりました。

純経常行政コストは、前年度より0.9億円減少し、219.4億円となっています。

臨時損失は、主に資産の除却費に含めた解体撤去に関する支出が増加したことで、0.1億円の増加となっています。

臨時利益は、名古屋西流通センター株式会社の株式売却益が4.5億円発生したこともあり、資産売却益が4.7億円の増加となりました。

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より5.5億円減少し、216.7億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	55,268	55,499	-231	-0.4%
純行政コスト (△)	-21,675	-22,223	548	-2.5%
財源	22,002	21,930	72	0.3%
税収等	14,833	14,435	398	2.8%
国県等補助金	7,169	7,494	-325	-4.3%
本年度差額	327	-293	620	-211.7%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	66	62	5	8.E-02
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	394	-231	625	-270.0%
本年度末純資産残高	55,661	55,268	394	0.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

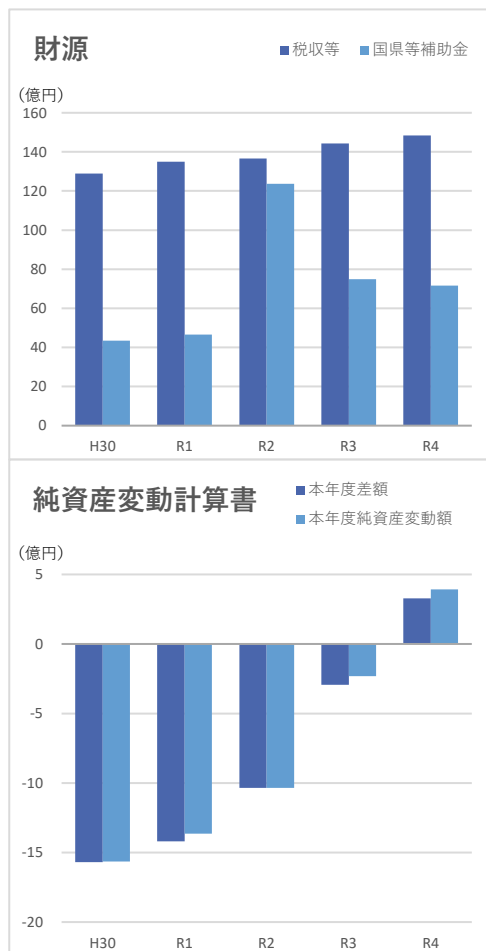
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、市税や法人事業税交付金、地方消費税交付金が増収となったこともあり、税収等が4.0億円の増加となりました。一方、国県等補助金は、コロナ関連の特別給付事業の縮小などにより、3.3億円の減少となっています。財源全体では0.7億円の増加となりました。

純行政コストは5.5億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より6.2億円改善し、3.3億円の黒字決算となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より6.2億円の改善となり、3.9億円のプラスとなっています。

統一的な基準による財務書類作成を開始して以来ずっと純資産変動のマイナスが続いていましたが、本年度は初めての黒字決算となりました。ただ、本年度も名古屋西流通センター株式売却の影響が大きく、その売却益を除くと実質的には赤字の状態です。年々マイナス幅は減少しているものの、近年のマイナス幅の減少も、



国の施策による一時的な収支バランスの改善の部分が大きく、構造的な変化の結果とは言い難い状況です。実際の使用可能期間よりかなり短いと考えられる法定耐用年数に基づいて、開始時に見積計上した資産も含めて一斉に減価償却を行っていることから、純資産変動をプラスにすることはかなり難しい状況ではありますが、今後も黒字決算の達成を目指して努力する必要があります。

(4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	19,640	19,889	-250	-1.3%
業務費用支出	7,917	7,659	258	3.4%
人件費支出	3,760	3,842	-81	-2.1%
物件費等支出	3,879	3,655	225	6.1%
支払利息支出	27	33	-6	-18.3%
その他の支出	250	130	121	93.1%
移転費用支出	11,723	12,230	-507	-4.1%
補助金等支出	4,901	5,637	-736	-13.1%
社会保障給付支出	4,498	4,367	131	3.0%
他会計への繰出支出	2,269	2,186	83	3.8%
その他の支出	55	41	14	34.2%
業務収入	22,007	22,289	-282	-1.3%
臨時支出	18	-	18	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	2,349	2,399	-50	-2.1%
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,969	3,622	-653	-18.0%
うち公共施設等整備費支出	1,935	1,039	896	86.3%
うち基金積立金支出	661	2,207	-1,547	-70.1%
投資活動収入	1,562	773	789	102.1%
うち国県等補助金収入	557	357	200	56.0%
うち基金取崩収入	173	207	-34	-16.4%
うち資産売却収入	615	1	613	48172.8%
投資活動収支	-1,407	-2,849	1,443	-50.6%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,575	1,452	123	8.5%
財務活動収入	1,273	1,823	-551	-30.2%
財務活動収支	-302	371	-674	-181.4%
本年度資金収支額	640	-78	719	-916.0%
前年度末資金残高	1,050	1,129	-78	-7.0%
本年度末資金残高	1,691	1,050	640	61.0%
本年度末歳計外現金残高	269	270	-1	-0.2%
本年度末現金預金残高	1,960	1,320	640	48.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には表れてこないため不一致の原因となります。

支出ベースでは、人件費支出が 0.8 億円の減少、物件費等支出が 2.2 億円の増加、支払利息支出が 6 百万円の微減、その他の業務費用支出が 1.2 億円の増加となり、業務費用支出全体では 2.6 億円の増加となっています。

移転費用においては、PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 5.1 億円の減少となりました。業務支出全体では 2.5 億円の減少となっています。

収入ベースで見た業務収入は 2.8 億円の減少となりました。

本年度は、有形固定資産の解体撤去に伴う支出が臨時支出として計上されており、0.2 億円の皆増となっています。

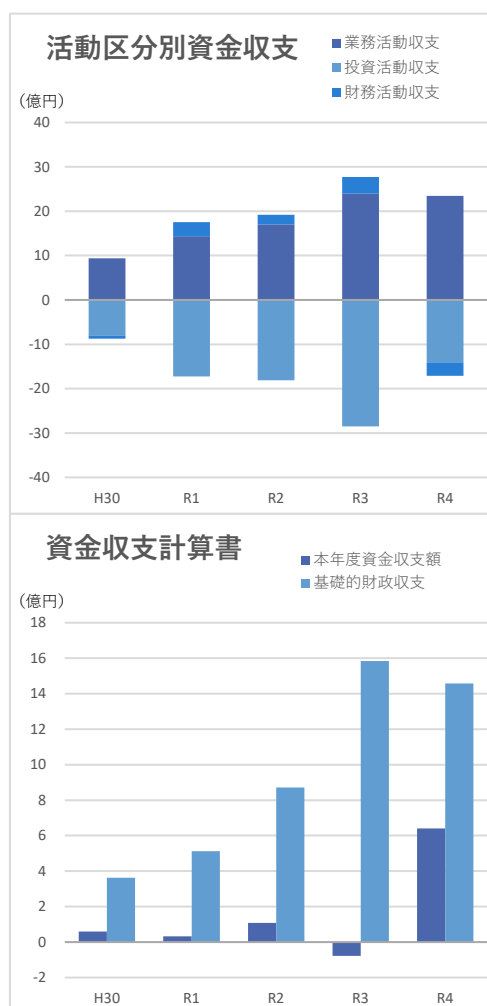
業務活動収支の黒字幅は、前年度より 0.5 億円縮小し 23.5 億円のプラスとなりました。

投資活動の要である、有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 9.0 億円と大きく増加しました。一方、基金積立金支出が 15.5 億円減少するなどしており、投資活動支出全体では 6.5 億円の減少となっています。投資活動収入については、投資活動の拡大に合わせて、その財源としての国県等補助金収入が 2.0 億円増加したほか、名古屋西流通センターの株式売却収入が発生したことで、資産売却収入が 6.1 億円の増加となっています。投資活動収入全体では 7.9 億円の増加となりました。

投資活動収支のマイナス部分は、前年度より 14.4 億円縮小し 14.1 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、前年度は 3.7 億円のプラスでしたが、本年度は 3.0 億円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支は、前年度よりプラス幅が 1.3 億円縮小し、14.6 億円のプラスとなっています。



3. 6 経年比較（全体会計）

(1) 貸借対照表

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	96,526	97,411	-885	-0.9%
有形固定資産	92,671	93,380	-709	-0.8%
事業用資産	38,941	39,375	-434	-1.1%
インフラ資産	50,271	50,941	-669	-1.3%
物品	3,458	3,065	393	12.8%
無形固定資産	1,468	1,497	-29	-1.9%
投資その他の資産	2,387	2,534	-146	-5.8%
流動資産	12,622	11,152	1,470	13.2%
現金預金	5,979	5,450	529	9.7%
未収金	2,101	1,693	409	24.1%
短期貸付金	0	1	-0	-37.3%
基金	4,510	3,975	535	13.5%
棚卸資産	63	74	-10	-14.0%
その他	5	-	5	-
徴収不能引当金	-37	-40	3	-8.2%
資産合計	109,149	108,563	586	0.5%
【負債の部】				
固定負債	46,264	46,981	-717	-1.5%
地方債等	31,285	32,225	-940	-2.9%
退職手当引当金	5,210	5,192	19	0.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	9,769	9,565	204	2.1%
流動負債	5,668	5,255	413	7.9%
1年内償還予定地方債等	3,166	3,024	143	4.7%
未払金	1,548	1,302	246	18.9%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	558	562	-4	-0.7%
預り金	269	270	-1	-0.2%
その他	126	97	29	29.4%
負債合計	51,932	52,236	-304	-0.6%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	101,037	101,387	-350	-0.3%
余剰分（不足分）	-43,821	-45,060	1,240	-2.8%
純資産合計	57,216	56,326	890	1.6%
負債及び純資産合計	109,149	108,563	586	0.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産は、一般会計等での 3.2 億円の減少に加え、病院事業の資産の減価償却による影響も加算されて、4.3 億円の減少となりました。インフラ資産は、一般会計等では 9.4 億円の減少となっていました。下水道事業で 0.3 億円減少、水道事業で 3.0 億円増加したこともあり、6.7 億円の減少となりました。物品は、一般会計等での 3.3 億円の増加に加え、病院事業で 0.7 億円増加していることもあり、全体会計では 3.9 億円の増加でした。

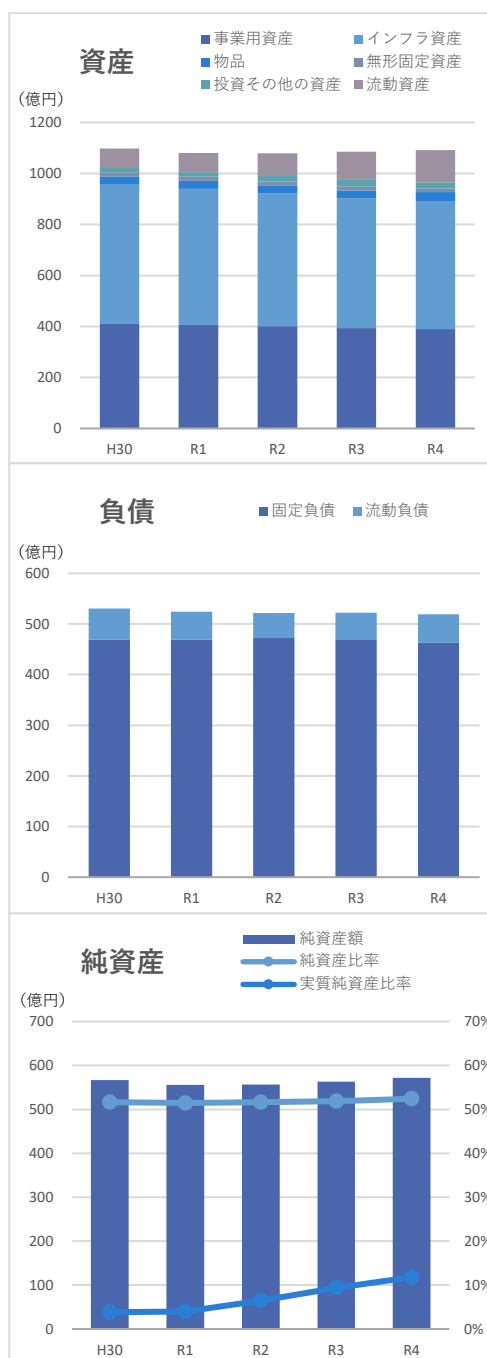
無形固定資産は、一般会計等では 0.2 億円の増加でしたが、公営事業でのソフトウェアや下水道事業の施設利用権の償却が加算されて、0.3 億円の減少となりました。

投資その他の資産では、一般会計等での下水道事業への出資金 1.0 億円の増加や、病院事業への貸付金 1.2 億円の減少は、全体会計では相殺消去されます。名古屋西流通センターの株式売却による 1.0 億円の減少に加え、基金が一般会計等で 0.5 億円減少、国民健康保険事業で 0.4 億円増加、介護保険事業で 0.5 億円減少して 0.6 億円の減少となったことなどで、全体会計では 1.5 億円の減少となりました。

流動資産は、現金預金が一般会計等で 6.4 億円増加、国民健康保険事業で 0.5 億円減少、介護保険事業で 0.2 億円増加、病院事業で 2.1 億円減少、水道事業で 1.1 億円増加するなどして 5.3 億円の増加となりました。未収金の増加 4.1 億円は、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院事業でレセプト処理が遅れたことで一時的に増加したことが影響しています。基金の増加は一般会計等で計上されたものであり、流動資産全体では、14.7 億円の増加となりました。

資産合計では 5.9 億円の増加となっています。

負債の部では、地方債等が固定負債・流動負債合わせて、病院事業で 6.4 億円減少、下水道事業で 1.8 億円減少した一方、水道事業で 1.8 億円増加しています。また、退職手当



引当金が病院事業で 0.4 億円増加、下水道事業で 0.2 億円減少、水道事業で 0.2 億円減少、その他の固定負債（主に長期前受金）が病院事業で 2.2 億円増加、下水道事業で 0.2 億円減少、水道事業で 0.2 億円増加、未払金が病院事業で 0.4 億円増加、下水道事業で 0.4 億円増加、水道事業で 1.7 億円増加しています。また、水道事業でその他の流動負債が 0.3 億円増加しているほか、前述の病院事業での一般会計からの借入金の減少分 1.2 億円は、負債側でも消去されます。これらが、一般会計等での 3.0 億円の減少に加算されて、全体会計でも負債合計で 3.0 億円の減少となりました。

資産が 5.9 億円増加し、負債は 3.0 億円減少したため、純資産は 8.9 億円の増加となりました。純資産比率は 0.5 ポイント上昇し、52.4%となっています。

(2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	42,563	43,203	-639	-1.5%
業務費用	22,172	22,069	103	0.5%
人件費	9,192	9,388	-196	-2.1%
職員給与費	7,444	7,644	-200	-2.6%
賞与等引当金繰入額	554	557	-3	-0.6%
退職手当引当金繰入額	511	479	32	6.6%
その他	684	709	-25	-3.5%
物件費等	11,969	11,796	173	1.5%
物件費	7,450	7,315	136	1.9%
維持補修費	486	394	91	23.1%
減価償却費	4,033	4,087	-54	-1.3%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	1,011	885	126	14.2%
支払利息	175	197	-22	-11.2%
徴収不能引当金繰入額	37	66	-29	-44.0%
その他	799	622	177	28.5%
移転費用	20,391	21,133	-742	-3.5%
補助金等	6,573	7,279	-706	-9.7%
社会保障給付	13,763	13,813	-50	-0.4%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	55	41	14	33.9%
経常収益	9,300	9,605	-305	-3.2%
使用料及び手数料	8,542	8,715	-173	-2.0%
その他	759	891	-132	-14.8%
純経常行政コスト	33,263	33,597	-334	-1.0%
臨時損失	19	15	4	28.2%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	19	10	9	87.5%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	5	-5	-100.0%
臨時利益	468	17	450	2602.7%
資産売却益	468	1	466	36636.5%
その他	-	16	-16	-100.0%
純行政コスト	32,815	33,595	-781	-2.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、一般会計等で 0.6 億円減少、病院事業で 1.5 億円減少するなどして、2.0 億円の減少となりました。物件費等は、一般会計等で 2.4 億円増加、病院事業で 1.1 億円減少、水道事業で 0.2 億円増加するなどしており、1.7 億円の増加となっています。その他の業務費用は、一般会計等で 1.0 億円増加、国民健康保険事業で 0.2 億円減少、介護保険事業で 0.3 億円増加、病院事業で 0.2 億円増加するなどして、1.3 億円の増加となりました。業務費用全体では 1.0 億円の増加となっています。

移転費用においては、補助金等が一般会計等で 7.4 億円の減少となっていました。国民健康保険事業で 0.4 億円増加、後期高齢者医療事業で 0.4 億円増加するなどしたほか、全体会計相殺の対象となる金額が 0.6 億円増加（減少要因）したこともあり、全体会計では 7.1 億円の減少となりました。社会保障給付は、一般会計等での 1.3 億円の増加に加え、国民健康保険事業で 3.1 億円減少、介護保険事業で 0.9 億円増加、後期高齢者医療事業で 0.4 億円増加となり、0.5 億円の減少でした。その他の移転費用の増加のほとんどは一般会計等で計上されたものです。移転費用全体では 7.4 億円の減少となりました。

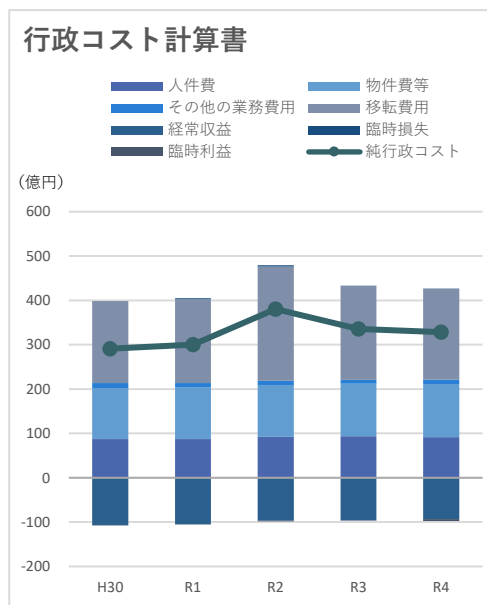
業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 6.4 億円の減少となっています。

経常収益は、病院事業で前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響としての受診控え等による減収により、使用料及び手数料が 1.6 億円減少したほか、水道事業でも給水人口減少等に伴う減収により 0.2 億円減少しています。一方、後期高齢者医療事業では 0.1 億円増加しており、一般会計等での 1.4 億円の減少と合わせると、全体会計の経常収益は 3.0 億円の減少となりました。

純経常行政コストは、前年度より 3.3 億円減少し 332.6 億円となりました。

下水道事業で臨時利益が 0.2 億円皆減となったほかは、臨時損益の増減のほとんどは、一般会計等で計上されたものです。

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 7.8 億円減少し 328.1 億円となっています。



(3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

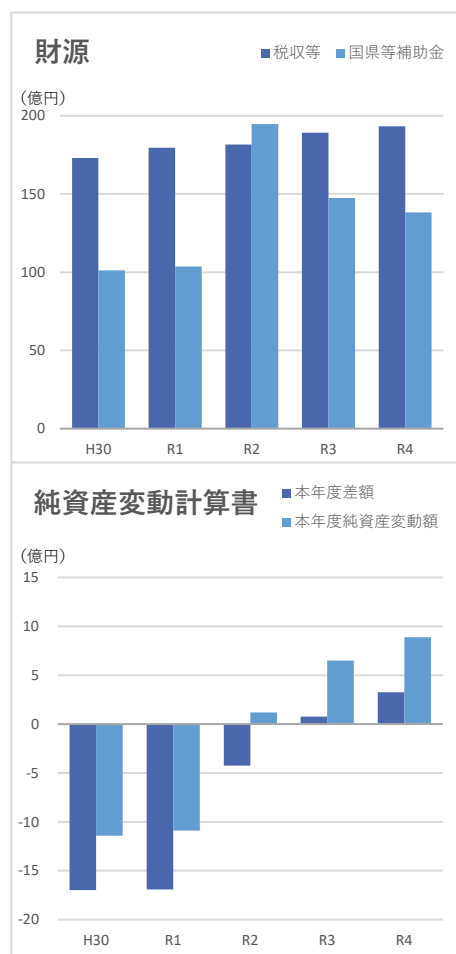
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	56,326	55,679	648	1.2%
純行政コスト (△)	-32,815	-33,595	781	-2.3%
財源	33,141	33,671	-530	-1.6%
税収等	19,326	18,918	408	2.2%
国県等補助金	13,815	14,753	-938	-6.4%
本年度差額	326	75	251	333.0%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	66	62	5	8.E-02
その他	497	511	-13	-2.6%
本年度純資産変動額	890	648	242	37.4%
本年度末純資産残高	57,216	56,326	890	1.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

会計間の繰入繰出は相殺消去の対象となることから、その増減は全体会計では表れません。相殺消去後の金額で述べると、税収等は、一般会計等で4.0億円増加、国民健康保険事業で0.2億円減少、介護保険事業で0.1億円増加、後期高齢者医療事業で0.3億円増加するなどして、4.1億円の増加となりました。また、国県等補助金は、一般会計等での3.3億円の減少に加え、国民健康保険事業で3.3億円減少、介護保険事業で0.5億円増加、病院事業で3.3億円減少するなどしており、9.4億円の減少となりました。財源全体では5.3億円の減少となっています。純行政コストは7.8億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より2.5億円改善し、3.3億円の黒字決算となりました。

無償所管換等の影響や、公営企業会計での長期前受金戻入の一部を純資産変動のその他で表示していることを加味した本年度純資産変動額も、前年度より2.4億円の改善となり、8.9億円のプラスとなっています。



(4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	38,439	38,723	-285	-0.7%
業務費用支出	18,048	17,590	458	2.6%
人件費支出	9,158	9,375	-218	-2.3%
物件費等支出	7,977	7,450	527	7.1%
支払利息支出	175	197	-22	-11.2%
その他の支出	737	568	170	29.9%
移転費用支出	20,391	21,133	-742	-3.5%
補助金等支出	6,573	7,279	-706	-9.7%
社会保障給付支出	13,763	13,813	-50	-0.4%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	55	41	14	33.9%
業務収入	41,396	43,246	-1,850	-4.3%
臨時支出	18	5	13	273.6%
臨時収入	-	16	-16	-100.0%
業務活動収支	2,939	4,534	-1,595	-35.2%
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,960	4,697	-737	-15.7%
うち公共施設等整備費支出	2,990	2,136	854	40.0%
うち基金積立金支出	854	2,429	-1,576	-64.9%
投資活動収入	2,386	1,561	825	52.9%
うち国県等補助金収入	716	503	213	42.3%
うち基金取崩収入	380	355	26	7.2%
うち資産売却収入	615	1	613	48172.8%
投資活動収支	-1,574	-3,136	1,562	-49.8%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,064	2,926	138	4.7%
財務活動収入	2,228	2,593	-365	-14.1%
財務活動収支	-836	-333	-502	150.8%
本年度資金収支額	529	1,065	-535	-50.3%
前年度末資金残高	5,180	4,115	1,065	25.9%
本年度末資金残高	5,710	5,180	529	10.2%
本年度末歳計外現金残高	269	270	-1	-0.2%
本年度末現金預金残高	5,979	5,450	529	9.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計の支出ベースでみると、人件費支出は2.2億円の減少、物件費等支出は5.3億円の増加、支払利息支出は0.2億円の減少、その他の業務費用支出は1.7億円の増加となり、業務費用支出全体では4.6億円の増加でした。移転費用においては、全体会計でもPLとCFで発生額が一致しており、移転費用支出全体で7.4億円の減少となりました。業務支出全体では2.8億円の減少となっています。

収入ベースでみた業務収入は、18.5億円の減少となりました。

業務活動収支の黒字幅は、前年度より15.9億円縮小し29.4億円のプラスとなっています。なお、業務活動収支の黒字幅の縮小のうち12.9億円が病院事業で計上されたものです。

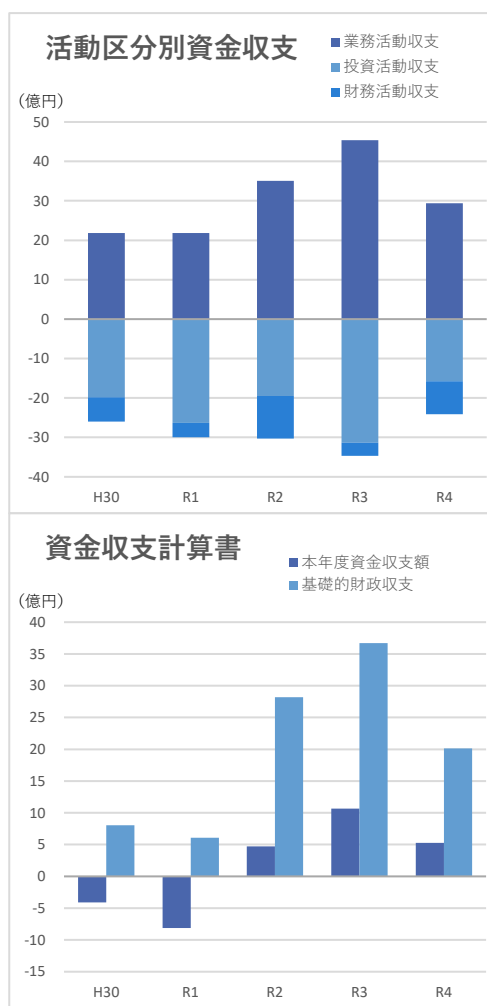
公共施設等整備費支出は、一般会計等では9.0億円の増加でしたが、病院事業で1.3億円増加、下水道事業で0.6億円減少、水道事業で1.2億円減少し、8.5億円の増加となりました。基金積立金支出は、一般会計等で15.5億円減少、国民健康保険事業で0.1億円増加、介護保険事業で0.4億円減少し、15.8億円の減少でした。投資活動支出は、7.4億円の減少となっています。

投資活動の財源としての国県等補助金収入は、一般会計等で2.0億円増加、病院事業で0.3億円減少、下水道事業で0.3億円増加、水道事業で0.1億円増加するなどして、2.1億円の増加となりました。また、基金取崩収入が一般会計等で0.3億円減少、国民健康保険事業で0.2億円増加、介護保険事業で0.4億円増加し、0.3億円の増加となっています。資産売却収入の増加は一般会計等で計上されたものであり、投資活動収入は、8.3億円の増加となりました。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より15.6億円縮小し15.7億円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、マイナス幅が前年度より5.0億円拡大し8.4億円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支は、プラス幅が前年度より16.6億円縮小し20.1億円のプラスとなっています。



3. 7 経年比較（連結会計）

(1) 貸借対照表

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	98,234	100,264	-2,029	-2.0%
有形固定資産	94,374	96,323	-1,948	-2.0%
事業用資産	39,873	41,399	-1,526	-3.7%
インフラ資産	50,316	50,985	-669	-1.3%
物品	4,185	3,938	247	6.3%
無形固定資産	1,470	1,499	-29	-2.0%
投資その他の資産	2,390	2,442	-52	-2.1%
流動資産	13,372	12,170	1,202	9.9%
現金預金	6,385	6,111	274	4.5%
未収金	2,101	1,695	406	24.0%
短期貸付金	0	1	-0	-37.3%
基金	4,854	4,330	524	12.1%
棚卸資産	63	74	-10	-14.1%
その他	5	0	5	2354.5%
徴収不能引当金	-37	-40	3	-8.2%
資産合計	111,606	112,434	-827	-0.7%
【負債の部】				
固定負債	46,557	47,612	-1,055	-2.2%
地方債等	31,540	32,812	-1,273	-3.9%
退職手当引当金	5,249	5,235	14	0.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	9,769	9,565	204	2.1%
流動負債	5,729	5,450	278	5.1%
1年内償還予定地方債等	3,222	3,164	58	1.8%
未払金	1,548	1,313	235	17.9%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	562	566	-4	-0.7%
預り金	271	271	-1	-0.3%
その他	126	136	-10	-7.6%
負債合計	52,286	53,063	-777	-1.5%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	103,089	104,594	-1,506	-1.4%
余剰分（不足分）	-43,768	-45,768	2,000	-4.4%
他団体出資等分	-	545	-545	-100.0%
純資産合計	59,320	59,371	-50	-0.1%
負債及び純資産合計	111,606	112,434	-827	-0.7%

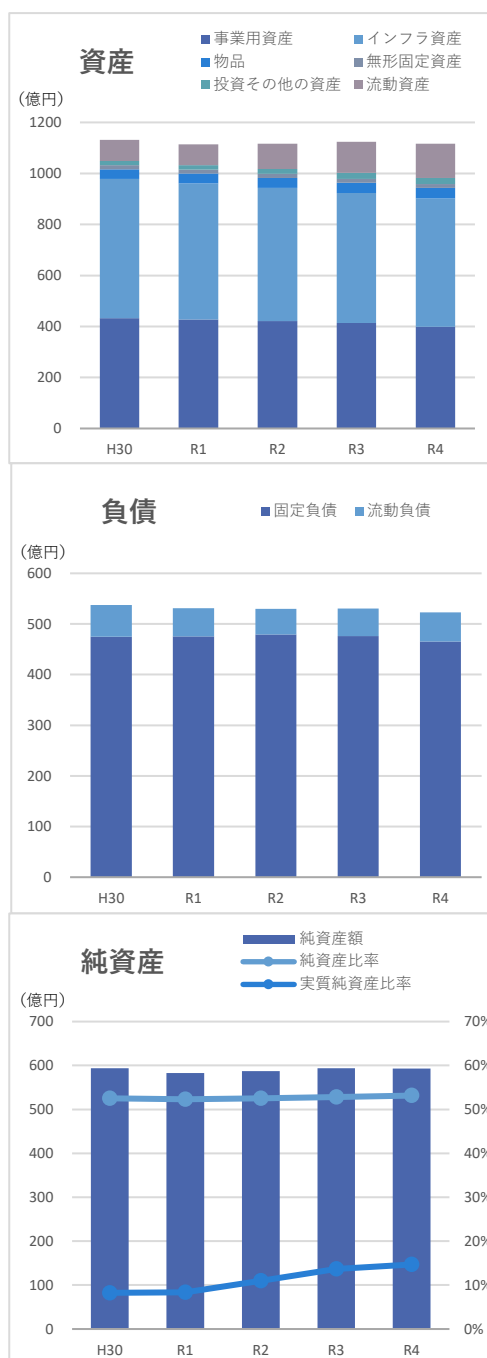
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結対象団体としていた名古屋西流通センター(株)は、保有していた株式持分のすべてを売却したことにより、本年度末をもって連結対象から除外しています。そのため、当該法人の前年度末貸借対照表計上額は、本年度で皆減となります。事業用資産は、全体会計では 4.3 億円の減少でしたが、海部地区環境事務組合で 0.4 億円減少³、名古屋西流通センター(株)で 10.5 億円皆減するなどして、15.3 億円の減少となりました。インフラ資産の増減に連結対象団体が与える影響は軽微であり、全体会計と同様に 6.7 億円の減少でした。物品は、全体会計で 3.9 億円増加、海部地区環境事務組合で 1.4 億円減少するなどして 2.5 億円の増加となりました。有形固定資産全体では 19.5 億円の減少となっています。無形固定資産に連結対象団体が与える影響は軽微であり、0.3 億円の減少でした。投資その他の資産は、一般会計等での増減要因となっていた名古屋西流通センター株式売却による 1.0 億円の減少は、連結ベースでは相殺消去の対象となっているため表れません。全体会計の投資その他の資産は 1.5 億円の減少となりましたが、連結会計では、0.5 億円の減少となります。固定資産全体では 20.3 億円の減少となりました。

流動資産は、現金預金が全体会計で 5.3 億円増加、海部地区環境事務組合で 0.2 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.0 億円減少、名古屋西流通センター(株)で 1.7 億円皆減となり 2.7 億円の増加、基金が全体会計で 5.4 億円増加、海部地区環境事務組合で 0.3 億円減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.2 億円増加するなどして 5.2 億円の増加となったほか、流動資産の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。流動資産全体では 12.0 億円の増加となりました。

資産合計では 8.3 億円の減少となっています。



³ 比例連結の対象となる団体についての増減は、津島市の比例連結割合で按分した後の金額で説明しています。そのため、比例連結割合が変動することによる影響を含みます。

負債の部においては、海部地区環境事務組合で主に地方債等の減少により、負債合計で0.6億円減少したほか、名古屋西流通センター㈱の借入金や未払金などが皆減して4.1億円の減少となっています。全体会計では、負債合計で見て3.0億円の減少となりましたが、連結会計では7.8億円の減少となりました。

資産が8.3億円減少し、負債も7.8億円減少したので、純資産は0.5億円の減少となりました。純資産比率は前年度より0.3ポイント上昇し、53.2%となっています。

(2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

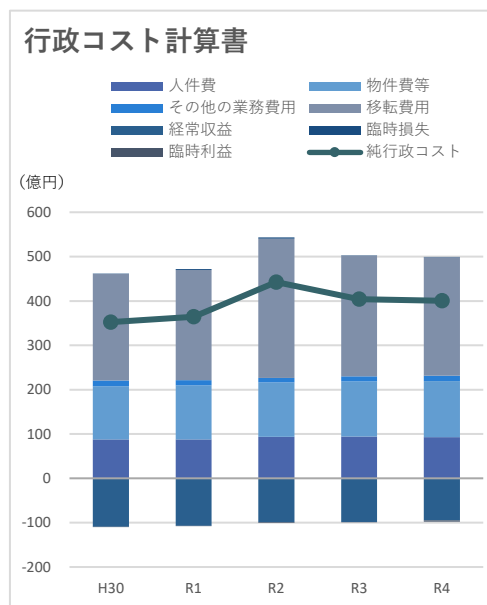
(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	49,834	50,189	-355	-0.7%
業務費用	23,168	23,005	163	0.7%
人件費	9,250	9,447	-197	-2.1%
職員給与費	7,495	7,696	-201	-2.6%
賞与等引当金繰入額	557	561	-3	-0.6%
退職手当引当金繰入額	510	475	35	7.3%
その他	689	716	-27	-3.7%
物件費等	12,646	12,396	250	2.0%
物件費	7,858	7,688	170	2.2%
維持補修費	546	432	114	26.3%
減価償却費	4,242	4,276	-34	-0.8%
その他	0	0	0	9.9%
その他の業務費用	1,272	1,161	110	9.5%
支払利息	180	203	-22	-11.0%
徴収不能引当金繰入額	37	66	-29	-44.0%
その他	1,054	892	162	18.1%
移転費用	26,666	27,184	-518	-1.9%
補助金等	5,203	5,938	-735	-12.4%
社会保障給付	21,345	21,144	202	1.0%
その他	118	102	15	15.0%
経常収益	9,514	9,813	-299	-3.0%
使用料及び手数料	8,604	8,783	-179	-2.0%
その他	910	1,030	-120	-11.7%
純経常行政コスト	40,320	40,376	-56	-0.1%
臨時損失	21	15	6	39.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	21	10	11	103.6%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	5	-5	-100.0%
臨時利益	293	20	273	1368.3%
資産売却益	293	4	289	7322.1%
その他	-	16	-16	-100.0%
純行政コスト	40,048	40,371	-323	-0.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

名古屋西流通センター(株)は、年度末での連結除外となることから、フローの表は連結されません。人件費の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっており、2.0億円の減少となりました。物件費等は、全体会計で1.7億円増加のところ、海部地区環境事務組合で物件費が0.3億円増加、維持補修費が0.2億円増加、減価償却費が0.3億円増加するなどしており、2.5億円の増加となっています。その他の業務費用は、全体会計で1.3億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.1億円減少するなどして1.1億円の増加でした。業務費用全体では1.6億円の増加となりました。



移転費用においては、補助金等の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっていますが、全体会計までの増減に含まれている連結相殺の対象となる金額が0.3億円増加(減少要因)していることもあり、全体会計では7.1億円の減少でしたが、連結会計では7.4億円の減少となりました。また、社会保障給付は、全体会計で0.5億円の減少となっていました。愛知県後期高齢者医療広域連合で2.9億円増加したほか、連結相殺の対象となる金額が0.4億円増加(減少要因)の増加しており、2.0億円の増加となっています。その他の移転費用の増加0.2億円は、主に一般会計等で計上されたものです。移転費用全体では5.2億円の減少となりました。

経常収益は、全体会計で3.0億円減少、海部地区環境事務組合で0.1億円増加するなどして、3.0億円の減少となっています。

純経常行政コストは、前年度より0.6億円減少し403.2億円となりました。

名古屋西流通センターの株式売却益は、一般会計等では、譲渡額と取得価額の差である4.5億円を計上していますが、連結ベースでは、当該会社の純資産額の売却時点での津島市持分との差額2.8億円に修正する必要があるため、全体会計での資産売却益は4.7億円の増加となっていました。連結会計では2.9億円の増加となります。前記のほかは、連結対象団体が臨時損益の部に与える影響は軽微となっています。

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より3.2億円減少し400.5億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	59,371	58,697	674	1.1%
純行政コスト (△)	-40,048	-40,371	323	-0.8%
財源	39,995	40,475	-479	-1.2%
税収等	19,380	18,969	411	2.2%
国県等補助金	20,615	21,506	-891	-4.1%
本年度差額	-52	104	-156	-150.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	66	62	5	8.E-02
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13	-2	-10	457.7%
その他	-52	511	-562	-110.1%
本年度純資産変動額	-50	674	-724	-107.5%
本年度末純資産残高	59,320	59,371	-50	-0.1%

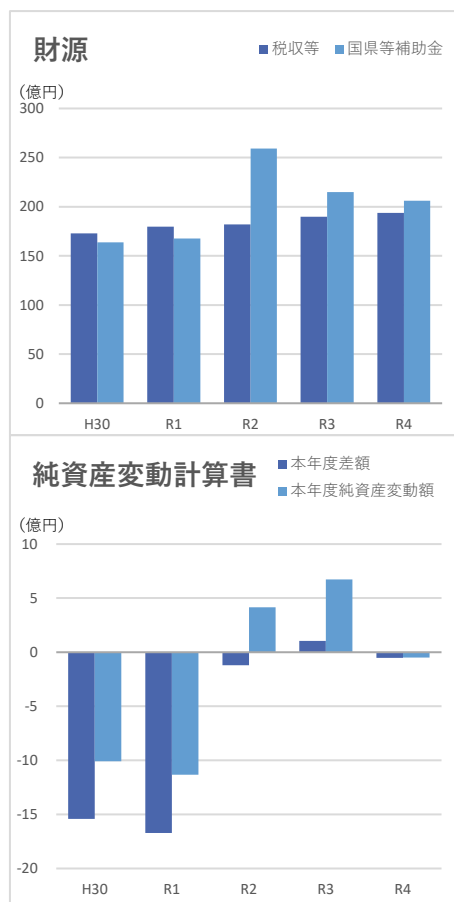
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

税収等は 4.1 億円の増加となっておりますが、そのほとんどが全体会計までで計上されたものです。国県等補助金は、全体会計では 9.4 億円の減少となっておりましたが、海部地区環境事務組合で 0.7 億円皆減、愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.1 億円増加（連結相殺の影響を加算後）して 8.9 億円の減少となりました。財源全体では 4.8 億円の減少となっております。純行政コストは 3.2 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 1.6 億円悪化し、0.5 億円の赤字決算となりました。

その他の純資産変動は、全体会計では 5.0 億円のプラスが計上されておりましたが、連結会計では、名古屋西流通センター㈱の連結除外に伴う純資産変動として△5.5 億円が計上されたことで、△0.5 億円となっております。

本年度純資産変動額は、前年度より 7.2 億円の悪化し、0.5 億円のマイナスとなりました。



(4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	45,505	45,527	-21	0.0%
業務費用支出	18,839	18,342	497	2.7%
人件費支出	9,221	9,447	-227	-2.4%
物件費等支出	8,450	7,856	594	7.6%
支払利息支出	180	203	-22	-11.0%
その他の支出	988	837	151	18.1%
移転費用支出	26,666	27,184	-518	-1.9%
補助金等支出	5,203	5,938	-735	-12.4%
社会保障給付支出	21,345	21,144	202	1.0%
その他の支出	118	102	15	15.0%
業務収入	48,467	50,195	-1,728	-3.4%
臨時支出	18	5	13	273.6%
臨時収入	-	83	-83	-100.0%
業務活動収支	2,944	4,746	-1,803	-38.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,996	4,946	-950	-19.2%
うち公共施設等整備費支出	3,002	2,378	624	26.2%
うち基金積立金支出	876	2,434	-1,558	-64.0%
投資活動収入	2,241	1,582	659	41.7%
うち国県等補助金収入	716	503	213	42.3%
うち基金取崩収入	412	370	41	11.2%
うち資産売却収入	438	7	432	6511.8%
投資活動収支	-1,755	-3,364	1,609	-47.8%
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,139	2,992	147	4.9%
財務活動収入	2,228	2,697	-469	-17.4%
財務活動収支	-910	-294	-616	209.2%
本年度資金収支額	278	1,088	-810	-74.5%
前年度末資金残高	5,840	4,749	1,090	23.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-3	3	-6	-215.9%
本年度末資金残高	6,114	5,840	275	4.7%
本年度末歳計外現金残高	271	271	-1	-0.2%
本年度末現金預金残高	6,385	6,111	274	4.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計の支出ベースでは、人件費支出は 2.3 億円の減少、物件費等支出は 5.9 億円の増加、支払利息支出は 0.2 億円の減少、その他の業務費用支出は 1.5 億円の増加となり、業務費用支出全体で 5.0 億円の増加でした。移転費用においては、連結会計でも PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 5.2 億円の減少となりました。業務支出全体では 0.2 億円の減少となっています。

収入ベースでみた業務収入は、17.3 億円の減少となりました。

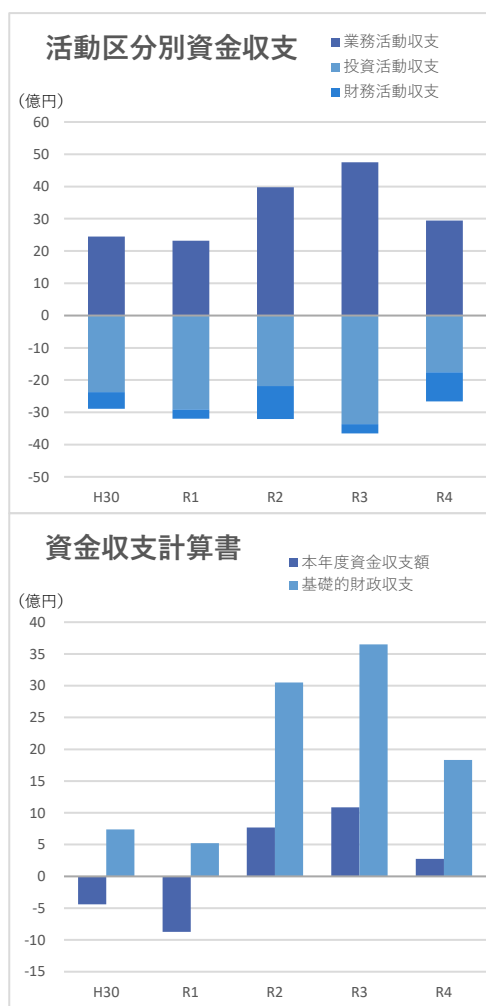
業務活動収支の黒字幅は、前年度より 18.0 億円縮小し 29.4 億円のプラスとなっています。なお、業務活動収支の黒字幅は、海部地区環境事務組合単体で 1.0 億円縮小、愛知県後期高齢者医療広域連合単体で 0.9 億円縮小、名古屋西流通センター(株)単体で 0.2 億円縮小となっています。

公共施設等整備費支出は、全体会計では 8.5 億円の増加でしたが、海部地区環境事務組合で 2.2 億円減少、名古屋西流通センター(株)で 0.1 億円減少し、6.2 億円の増加となりました。また、基金取崩収入が、全体会計で 0.3 億円増加、海部地区環境事務組合で 0.2 億円増加するなどして、0.4 億円の増加となっています。全体会計までの本年度の資産売却収入には、名古屋西流通センターの株式譲渡金 5.5 億円が含まれていますが、連結会計では、連結除外に伴い、当該会社の期末資金残高 1.8 億円が控除されます。そのため、全体会計では資産売却収入は 6.1 億円の増加となっていました。連結会計では 4.3 億円の増加となります。このほかの投資活動収支の項目に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 16.1 億円縮小し 17.6 億円のマイナスとなりました。

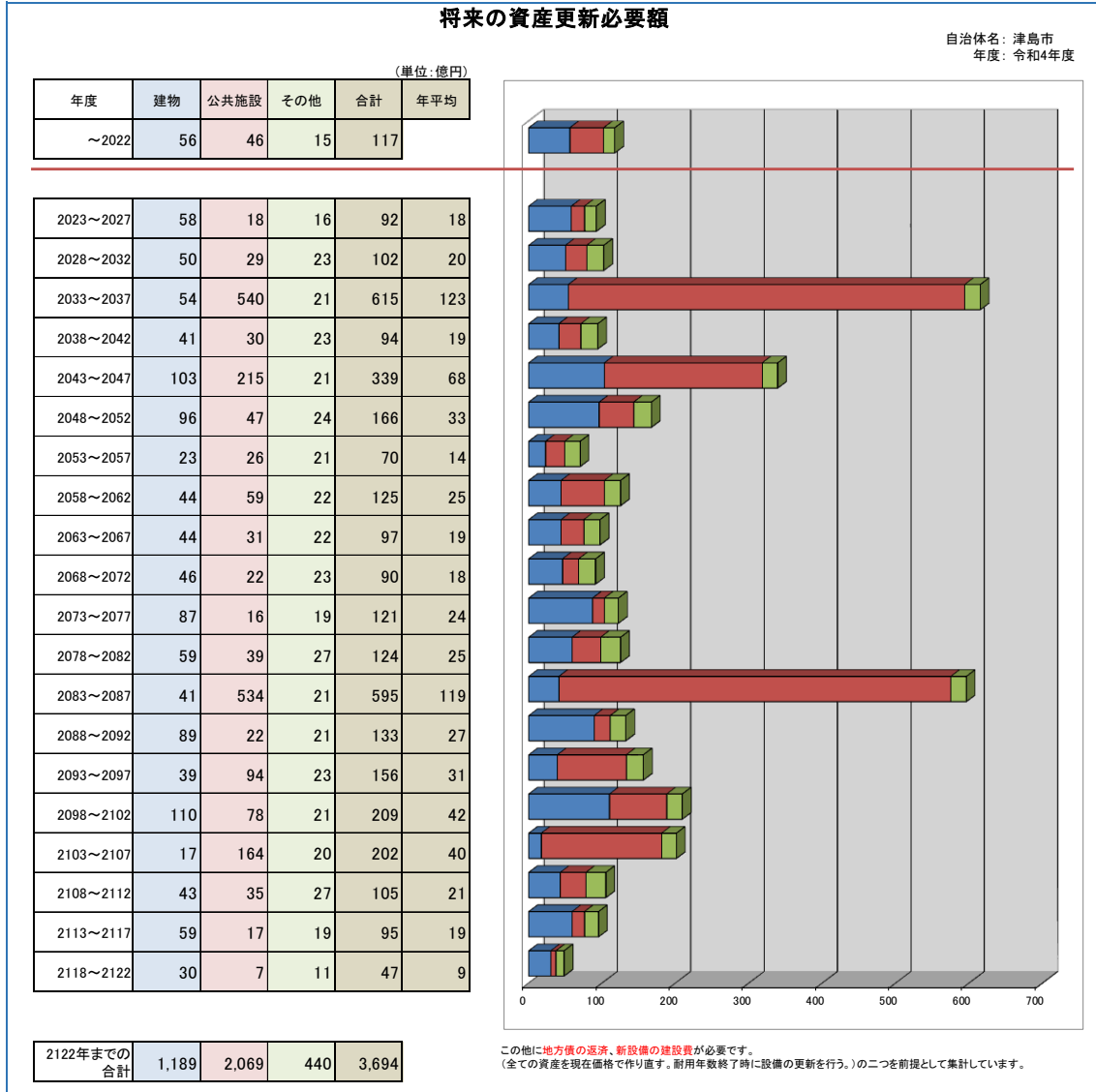
財務活動収支は、海部地区環境事務組合で 1.2 億円マイナス方向に変動しています。連結会計ベースでは、マイナス幅が 6.2 億円拡大した、9.1 億円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支は、前年度よりプラス幅が 18.2 億円縮小した 18.3 億円のプラスとなっています。



4 将来の資産更新課題

4.1 将来の資産更新必要額



※上表は津島市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています（2度目以降の更新費用も加味しています）。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

2033年~2037年、2083年~2087年の公共施設（赤色部分）は、取得日が不明な道路工作物が多く含まれていると推察されます。

(1) 津島市の将来資産更新課題について

左頁のグラフから、津島市の向こう 50 年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は 1,907 億円と概算され、1 年あたりの平均で 38.1 億円が必要です。一方、津島市の令和 4 年度の投資額は 17.0 億円⁴でしたので、資産総額を維持するという意味においては、公共施設への投資は十分ではありませんでした。

事業用資産等とインフラ資産で分けてみると、事業用資産等における資産更新必要額は 1 年あたり平均で 16.9 億円となっているのに対し、令和 4 年度の投資額は 9.7 億円です。事業用資産に限ってみても、必要額に達していません。この試算で用いている耐用年数は法定耐用年数であるため、耐用年数経過後に施設が直ちに利用不能になるわけではありませんが、老朽化が進んでいる施設に適切なタイミングで投資ができるように備える必要があります。投資への財源の捻出が難しい場合は、長寿命化など、今あるものを長く使って、ライフサイクルでコストを削減できるような手段を選択することも考えられます。また、統廃合や複合化により総量の縮減をすることで、資産更新必要額そのものを減らすことも考えられます。

インフラ資産においては、資産更新必要額 21.3 億円に対して、投資額は 7.3 億円となっています。インフラ資産の投資額も必要額に達しておらず、その乖離も大きいですが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありえないため、このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあります。しかし、現状で本当にインフラ資産の維持に必要な投資額が確保されているかは、今後も継続して観察する必要があります。高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められます。

南海トラフでの巨大地震、地球温暖化による豪雨の増加などが予想される中、予期せぬ被災への備えも津島市では考えなくてははいけません。また少子高齢化による社会保障費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

⁴ 令和 4 年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。

5. 他市町比較

5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	>住民一人あたり資産額 >歳入額対資産比率 >有形固定資産減価償却率 >有形固定資産の行政目的別割合 >資産更新準備率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	>純資産比率 >社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	>住民一人あたり負債額 >基礎的財政収支 >債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	>住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	>行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	>受益者負担比率

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地	連結の状況
R4	津島市	60,335 人	II-3	2-6	病、し、ご、三(1)
R3	津島市	60,759 人	II-3	2-6	病、し、ご、三(1)
R4	A 市	5~10 万人	II-2	2-7	病、退、し、ご、火、消
R3	B 市	10~15 万人	III-2	1-4	病、土、三(3)
R4	C 町	2~5 万人	V-2	2-7	退、し、ご、他
R4	D 市	~5 万人	I-3	2-6	退、水、し、ご、消、他
R4	E 市	5~10 万人	II-2	2-6	介、病、し、ご、看
R3	F 市	5~10 万人	II-2	2-6	介、し、ご、火
R4	G 市	5~10 万人	II-3	2-7	退、水、病、ご、土、三(1)
R4	H 市	5~10 万人	II-3	2-7	退、水、し、ご、消、土
R3	類似団体平均	5~10 万人	II-3		

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、令和3年度の決算カードの記載に基づいています。

※退：退職手当、介：介護保険事業、水：水道事業、病：病院事業、し：し尿処理、ご：ごみ処理、火：火葬場、消：常備消防、看：看護専門学校、他：その他、土：土地開発公社、三(○)：第三セクター等 (○は団体数)。

住民一人あたりの指標は、令和4年度分は令和5年4月1日、令和3年度分は令和4年4月1日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

連結の状況は、一部事務組合等で共同処理を行っている事業の種類と土地開発公社及び第三セクター等の団体数を示し、一部事務組合で規模が小さいもの（比例連結割合按分後の予算規模が、一般会計予算の概ね0.1%未満）と後期高齢者医療事業（全団体が該当）は省略しています。なお、全体会計に病院事業が含まれるものについては、「病」を表示しています。

【類似団体平均、類似団体内順位について】

総務省 HP「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

令和2年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ-3」である全国102市⁵を抽出し、計算しています。財務書類数値から計算できる指標については、財務書類数値を基にして、株式会社ローカルマネジメントが独自に計算したものです。財務書類数値から計算不能な指標であって、指標数値が公表されているものについては、公表数値を利用しています⁶。なお、一人あたりの指標においては、令和5年1月1日の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

類似団体内順位は、指標によって優良と考えられる方を上位として計算しているため、数値が小さい方が上位になることもあります。また成績は、上位25%以内を「◎」、25%超～中位を「○」、中位～下位25%までを「△」、下位25%を「×」で表しています。

事務の広域化の状況が各市町で大きく異なるため、全体会計での類似団体内順位は記載していません。

愛知県は全国的に見ても財政的に優良な団体が多く、類似団体内順位で見ると良好な成績になることが多いため、本文中の分析は、比較団体リストに上げた団体との比較を重視して記述しています。

⁵ 全体会計は101市、連結会計は100市

⁶ 将来世代負担比率のみが該当します。

5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで津島市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

■ 一般会計等での比較

(万円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	126	125	107	139	105	165	115	152	203	88	149
うち事業用資産	57	57	70	66	54	91	66	72	77	42	73
うちインフラ資産	52	53	25	48	35	63	36	59	109	35	57

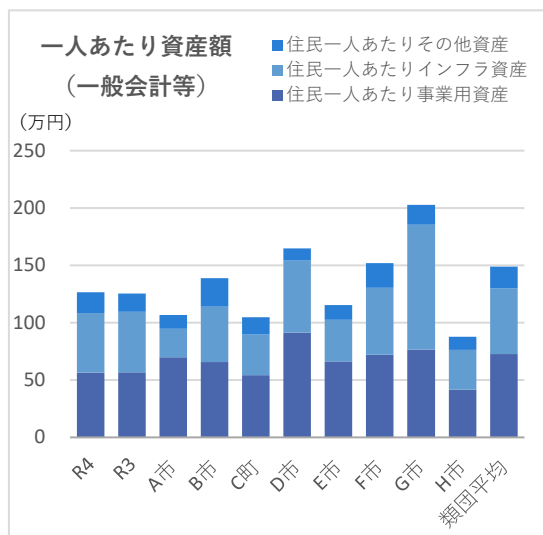
R3 年度類団内順位 (102 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	125	492	134	81	56	△
うち事業用資産	56	207	68	37	67	△
うちインフラ資産	53	248	47	5	45	○

一般会計等における津島市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（本市、A～H）の中での中央値となっています。

一方、令和3年度の類似団体内順位では、中位よりも下の成績でした。

一般的には、基金などの金融資産が多いことはもちろん良いことですが、地方公共団体の資産のうち大きな部分を占めている有形固定資産が多いことは、必ずしも良いこととは言えない面もあります。維持すべき社会資本が多くなると、維持コストが高くなること

で、効率性の点から不利であり、将来の資産更新の重荷となる可能性があります。

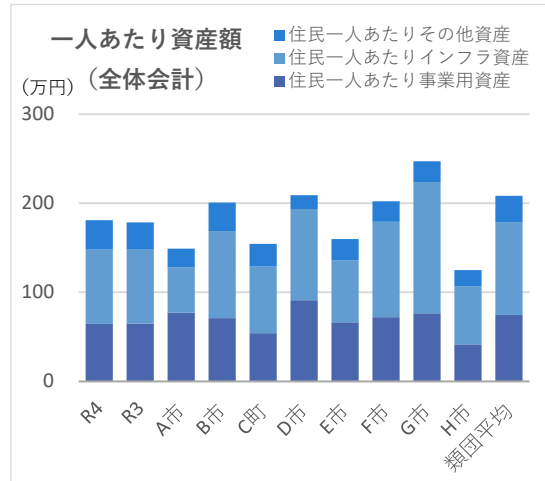


■ 全体会計での比較

(万円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	181	179	149	201	154	209	160	202	247	125	208
うち事業用資産	65	65	77	71	54	91	66	72	77	42	75
うちインフラ資産	83	84	51	98	75	102	69	107	147	65	104

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等と比べて高くなります。ただし、水道事業が広域化されているため、全体会計の範囲には水道事業の資産が含まれていない団体もあります。

全体会計においても、津島市の一人あたり資産額は、比較対象団体内での中央値となっています。



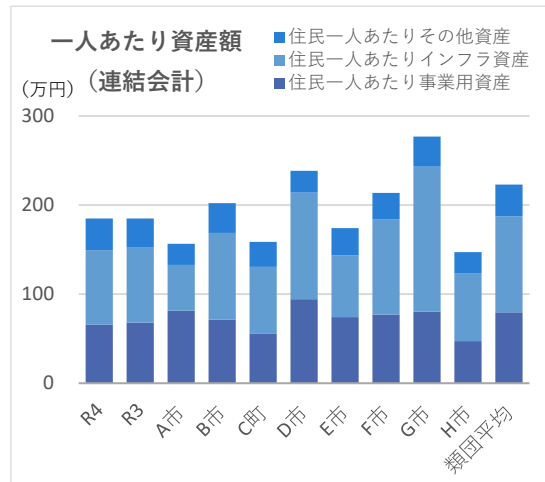
■ 連結会計での比較

(万円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	185	185	157	202	159	239	174	214	277	147	223
うち事業用資産	66	68	82	71	56	94	74	77	80	47	80
うちインフラ資産	83	84	51	98	75	120	69	107	163	76	108

R3 年度類団内順位 (100 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	184	607	204	122	64	△
うち事業用資産	68	231	72	38	57	△
うちインフラ資産	84	371	98	37	63	△

連結会計においても、津島市の一人あたり資産額は、比較対象団体内での中央値となっています。

一方、令和3年度の類似団体内順位では、中位よりも下の成績でした。



II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

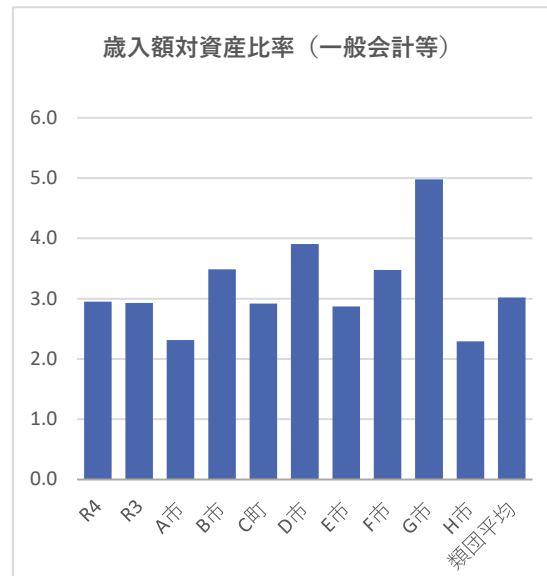
算定式： $\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}}$

■ 一般会計等での比較

	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	2.95	2.93	2.31	3.49	2.92	3.91	2.87	3.48	4.98	2.29	3.02

R3年度類団内順位 (102団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	2.93	6.01	2.99	1.33	45	○

一般会計等における津島市の歳入額対資産比率は、令和4年度決算歳入額の約3年相当分となっています。歳入総額に対しても、津島市の資産の額は、比較対象団体内の中央値となっています。また、令和3年度の類似団体内順位で見ると、歳入総額に対する資産の額は、中位の水準となっています。

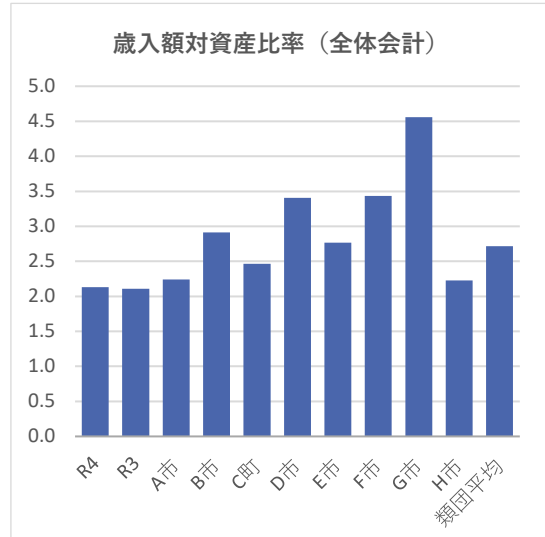


■ 全体会計での比較

	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	2.13	2.11	2.24	2.91	2.47	3.41	2.77	3.43	4.56	2.23	2.72

全体会計における、津島市の歳入額対資産比率は、令和4年度決算歳入額の約2年相当分となっています。全体会計においては、比較対象団体の中で最も小さい数値となっています。

公営企業は企業性を持つため、収入に対する資産の割合は通常、一般会計等よりも小さくなりますが、津島市は、自治体規模に比べて規模の大きな病院事業を有しており、その影響が顕著に表れています。

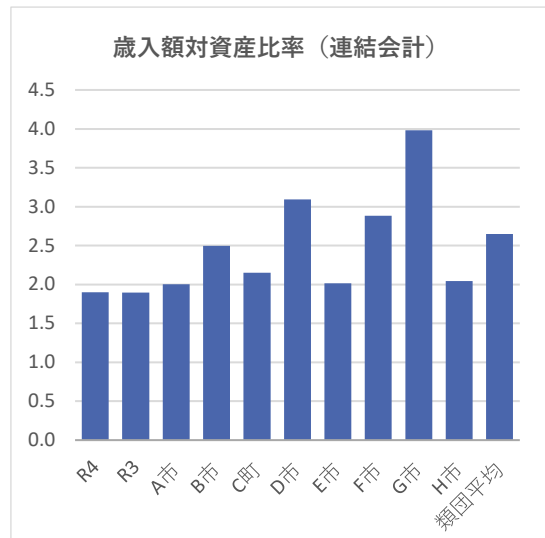


■ 連結会計での比較

	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	1.90	1.90	2.00	2.50	2.15	3.09	2.01	2.88	3.98	2.05	2.65

R3年度類団内順位 (100団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	1.90	27.79	2.30	1.52	65	△

連結会計における津島市の歳入額対資産比率は、令和4年度決算歳入額の約2年相当分となりました。連結会計においても、比較対象団体の中で最も小さい数値となっています。また、令和3年度の類似団体内順位でも、中位よりも下の成績となっています。



Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額

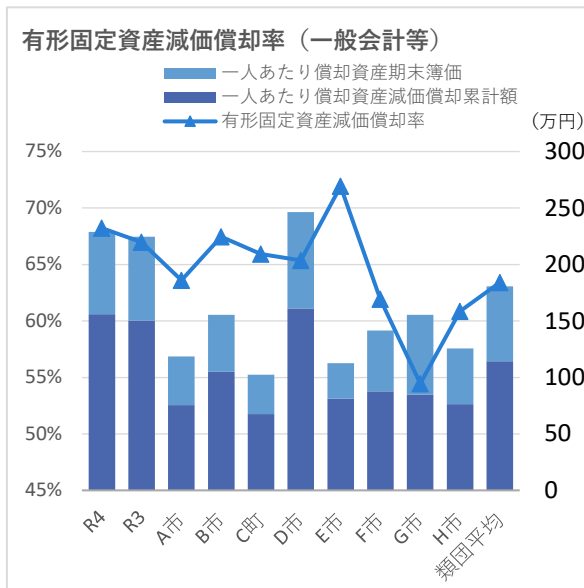
■ 一般会計等での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	68.2	67.0	63.6	67.5	65.9	65.4	71.9	61.9	54.5	60.8	63.4
（事業用資産のみ）	63.5	62.1	62.3	58.6	64.2	52.3	69.8	54.6	55.8	60.9	60.9
（インフラ資産のみ）	70.6	69.2	65.9	73.8	65.7	71.8	68.4	67.6	52.5	60.8	65.2

R3 年度類団内順位 (102 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	67.0	34.5	62.8	82.9	73	△
（事業用資産のみ）	62.1	39.9	61.7	72.1	49	○
（インフラ資産のみ）	69.2	24.2	63.9	92.4	66	△

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも 50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、津島市の有形固定資産減価償却率は 68.2%となっており、比較対象団体の中では 2 番目に高い数値となっています。また、令和 3 年度の類似団体内順位でも、中位よりも下の成績です。

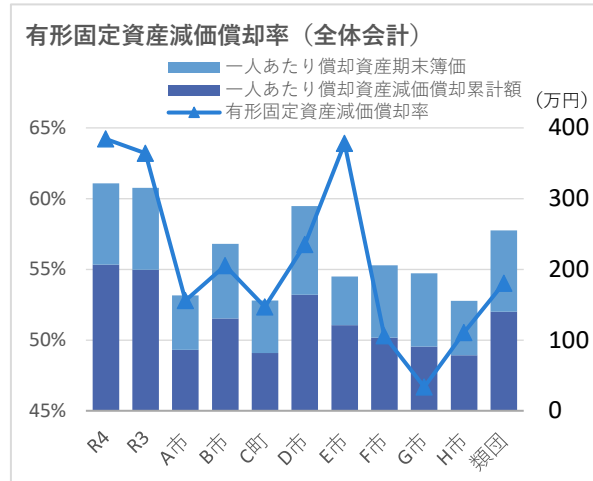
償却資産が多いことは、更新すべき資産の総量が多いこと意味し、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となります。津島市の一人あたり資産額は中位でしたが、一人あたり償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）は、比較対象団体の中で 2 番目に大きい数値となっていることに注意が必要です。



■ 全体会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	64.2	63.2	52.8	55.3	52.3	56.8	63.9	50.3	46.7	50.5	54.0
(事業用資産のみ)	65.3	64.1	57.6	56.1	64.2	52.3	69.8	54.6	55.8	60.9	60.3
(インフラ資産のみ)	62.6	61.4	48.4	54.6	44.8	58.6	56.5	47.1	40.1	45.1	49.4

公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることもあり、法適用化された公営企業会計を連結すると、指標数値が顕著に低下する傾向がみられます。全体会計における、津島市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。



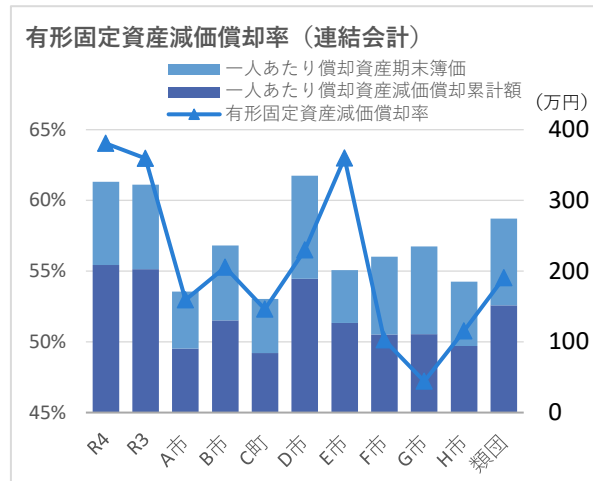
■ 連結会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	64.0	63.0	53.0	55.3	52.3	56.5	63.0	50.1	47.2	50.8	54.5
(事業用資産のみ)	65.2	64.0	57.5	56.1	64.1	53.0	66.4	53.1	55.5	59.8	60.6
(インフラ資産のみ)	62.6	61.4	48.4	54.6	44.8	57.6	56.5	47.1	41.2	44.9	49.3

R3 年度類団内順位 (100 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	63.0	36.6	54.8	65.9	78	×
(事業用資産のみ)	64.0	41.4	62.6	73.7	51	△
(インフラ資産のみ)	61.4	27.7	48.5	68.9	77	×

連結会計でも、津島市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。

令和3年度の類似団体内順位でも、下位の成績となっています。



IV 資産に関するその他の指標

1 有形固定資産の行政目的別割合⁷

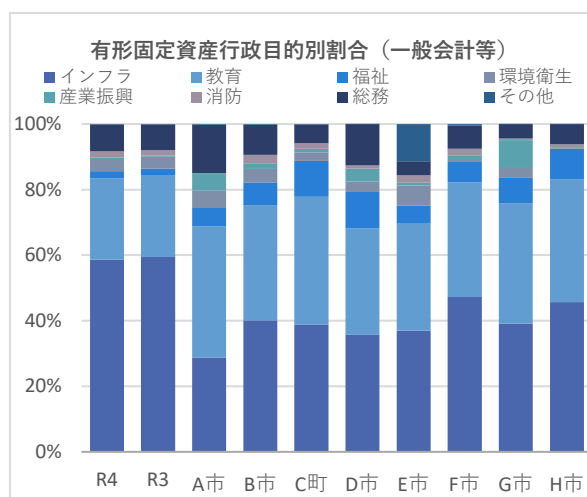
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	58.7	59.4	28.8	40.1	38.9	35.8	37.0	47.3	39.1	45.7
教育	24.8	25.0	40.1	35.2	39.0	32.3	32.6	34.9	36.7	37.4
福祉	2.2	1.9	5.6	6.9	10.9	11.2	5.5	6.5	7.7	9.4
環境衛生	3.6	3.7	5.4	4.1	2.7	3.2	6.2	0.6	3.0	0.2
産業振興	0.5	0.3	4.9	1.6	1.0	3.9	0.9	1.0	8.5	0.1
消防	1.8	1.7	0.3	2.7	1.8	1.0	2.2	2.1	0.6	1.1
総務	8.2	7.8	14.8	9.2	5.6	12.6	4.3	7.1	4.4	6.2
その他	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	11.3	0.4	0.0	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

津島市の特徴としては、インフラ国土保全の割合が高くなっており、相対的に教育系施設や福祉施設の割合が小さくなっていることがあげられます。

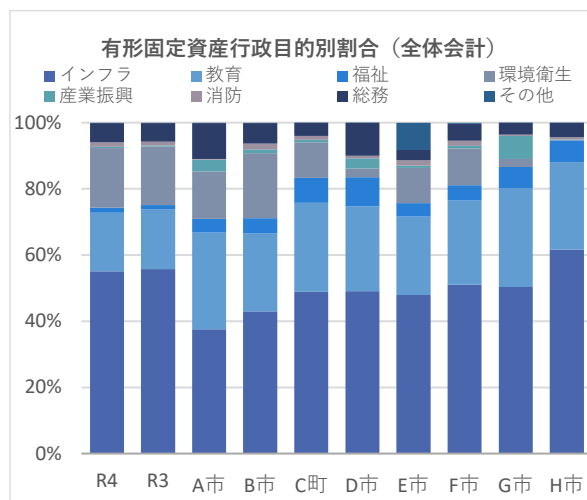


■ 全体会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	55.1	55.8	37.5	42.9	48.8	49.1	47.9	51.1	50.4	61.6
教育	17.7	18.0	29.3	23.6	26.9	25.6	23.8	25.4	29.9	26.4
福祉	1.6	1.4	4.1	4.6	7.5	8.8	4.0	4.7	6.3	6.6
環境衛生	18.1	17.7	14.3	19.7	10.8	2.6	10.7	11.1	2.5	0.2
産業振興	0.4	0.2	3.6	1.1	0.7	3.1	0.6	0.7	6.9	0.0
消防	1.3	1.2	0.2	1.8	1.2	0.8	1.6	1.6	0.4	0.8
総務	5.8	5.6	10.8	6.2	3.9	10.0	3.2	5.2	3.6	4.4
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	8.2	0.3	0.0	0.0

⁷ この指標の全国数値は公表されていません。

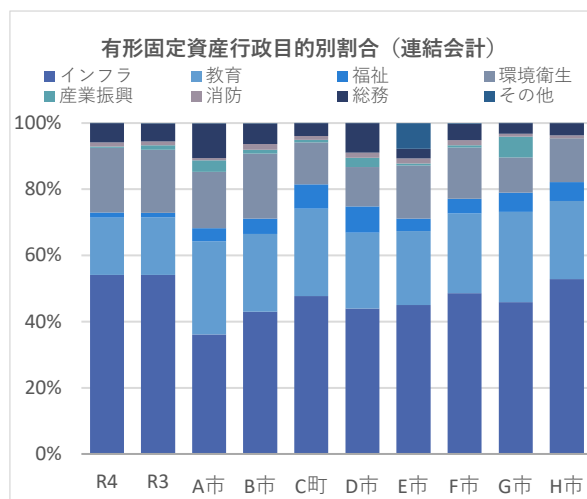
全体会計では通常、公営企業会計の連結状況の影響が大きくなります。公営企業会計の資産が連結されることで、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。



■ 連結会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	54.1	54.1	36.1	42.9	47.8	44.0	45.0	48.5	45.9	52.8
教育	17.4	17.4	28.2	23.6	26.3	22.9	22.3	24.1	27.3	23.7
福祉	1.5	1.3	3.9	4.6	7.3	7.9	3.8	4.5	5.7	5.7
環境衛生	19.5	19.1	17.1	19.7	12.7	11.9	16.0	15.5	10.7	13.1
産業振興	0.4	1.3	3.4	1.1	0.7	2.8	0.6	0.7	6.3	0.0
消防	1.3	1.2	0.7	1.8	1.2	1.5	1.5	1.5	0.8	0.9
総務	5.7	5.5	10.4	6.2	3.8	8.9	3.0	4.9	3.2	3.7
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	0.3	0.0	0.0

連結会計でみると、事務が広域化されているかどうかの影響が除かれるため、地方公共団体が通常有している資産がすべて含まれることとなりますが、実際に保有している資産の総量や老朽化の度合いに加え、資産の評価方法の違いや、連結対象団体の多様性の影響も含むため、連結会計でも、構成比は各市町で差がみられます。



2 資産更新準備率

資産更新準備率は、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示します。償却資産の更新に備えて、どの程度の資金が留保されているかの目安となります。

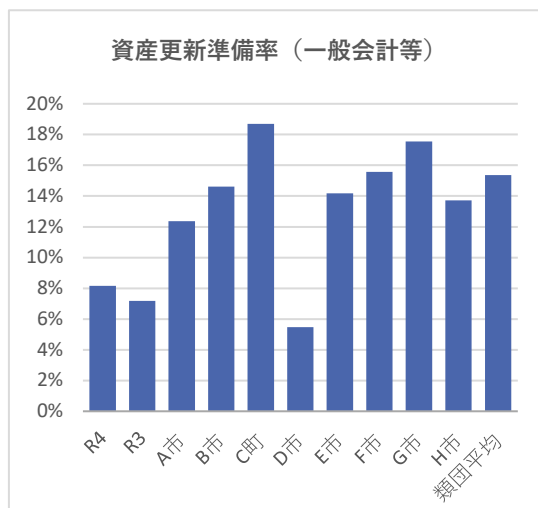
算定式：(流動資産+基金) / 減価償却累計額

■ 一般会計等での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
資産更新準備率	8.2	7.2	12.4	14.6	18.7	5.5	14.2	15.6	17.5	13.7	15.4

R3年度類団内順位 (102団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
資産更新準備率	7.2	43.3	12.2	3.0	88	×

令和4年度の一般会計等における津島市の資産更新準備率は、比較対象団体の中では2番目に小さい数値となっています。また、令和3年度の類似団体内順位でも、下位の成績となっています。

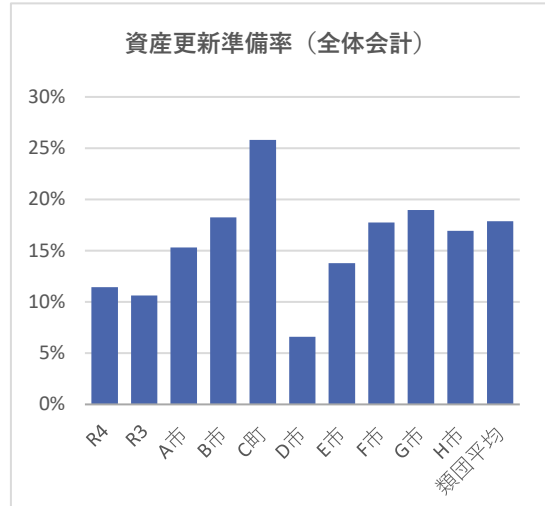


■ 全体会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
資産更新準備率	11.4	10.6	15.3	18.3	25.8	6.6	13.8	17.7	19.0	16.9	17.9

一般会計等よりも全体的に数値が改善していますが、これは、公営企業会計制度で法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることの影響が大きくなっています。

全体会計でも、津島市の資産更新準備率は、比較対象団体の中では2番目に小さい数値となっています。

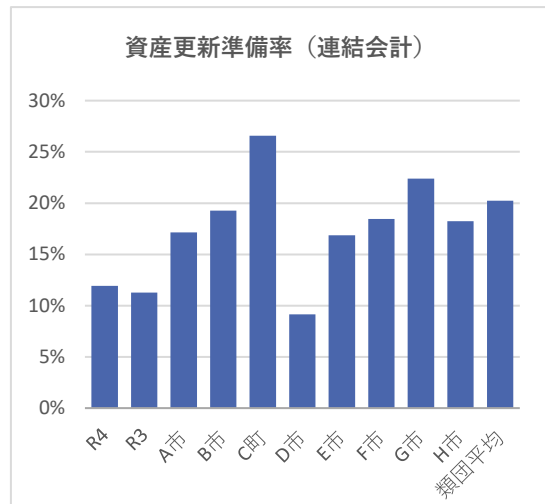


■ 連結会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
資産更新準備率	11.9	11.3	17.2	19.3	26.6	9.1	16.9	18.4	22.4	18.2	20.2

R3年度類団内順位 (100団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
資産更新準備率	11.3	54.3	18.4	6.4	71	△

連結会計でも、津島市の資産更新準備率は、比較対象団体の中では2番目に小さい数値となっており、令和3年度の類似団体内順位でみても、中位よりも下の成績となっています。



5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産} / \text{資産総額}$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）⁸

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高（※）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

⁸ この指標の連結会計での全国数値は公表されていません。全団体の附属明細書の入手も困難なため、独自計算も行っていない。

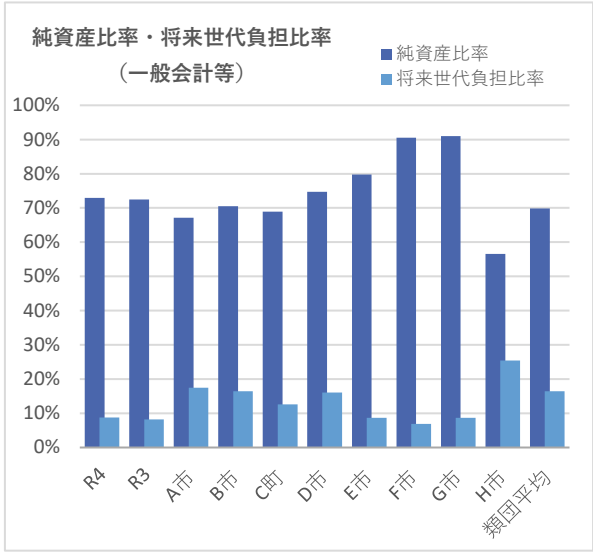
■ 一般会計等での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	72.9	72.5	67.1	70.6	69.0	74.7	79.7	90.5	91.0	56.6	69.8
将来世代負担比率	8.8	8.2	17.4	16.4	12.6	16.1	8.7	6.9	8.7	25.5	16.4

R3年度類団内順位 (102団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	72.5	91.3	72.5	29.5	45	○
将来世代負担比率	8.3	3.0	14.2	55.0	18	◎

一般会計等においては、津島市の純資産比率は比較対象団体内の中央値となっており、将来世代負担比率は4番目に小さい数値となっています。また、令和3年度の類似団体内順位では、純資産比率は中位の水準、将来世代負担比率は上位の成績となっています。

指標数値からは、世代間の公平性は保たれているといえますが、地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、たとえ将来世代負担比率の数値が小さくなっていても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率と合わせてみる必要があります。この点を考慮すると、津島市の有形固定資産減価償却率は他団体と比べて高めの数値となっていたため、潜在的な将来負担がある状態です。

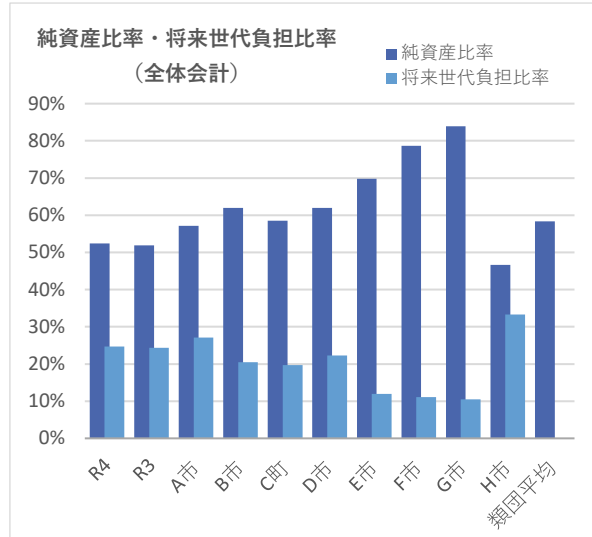


■ 全体会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	52.4	51.9	57.1	61.9	58.5	62.0	69.8	78.6	83.9	46.7	58.4
将来世代負担比率	24.7	24.3	27.1	20.5	19.7	22.3	12.0	11.1	10.5	33.3	-

全体会計においては、公営企業会計を連結している団体では純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

津島市では、特に病院事業の影響が大きく出ており、比較対象団体の中では2番目に純資産比率が低く、将来世代負担比率も3番目に高くなっています。



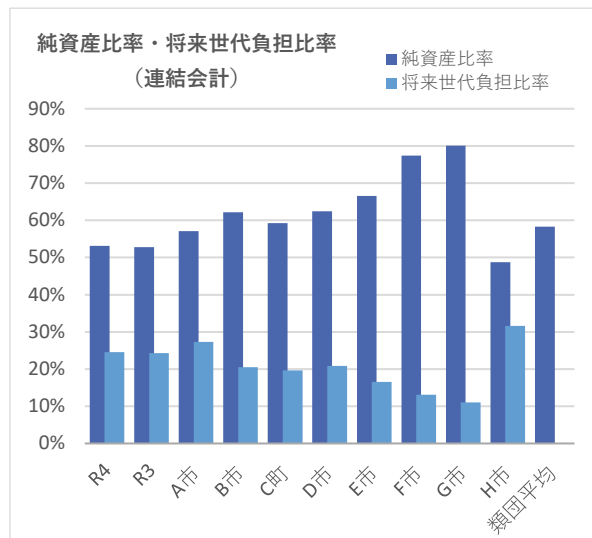
■ 連結会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	53.2	52.8	57.1	62.1	59.2	62.5	66.6	77.4	80.1	48.7	58.3
将来世代負担比率	24.6	24.3	27.3	20.5	19.6	20.8	16.6	13.1	11.0	31.6	-

R3年度類団内順位 (100団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	52.8	85.3	56.6	20.8	57	△

連結会計においても、比較対象団体の中では2番目に純資産比率が低く、将来世代負担比率は3番目に高くなっています。

令和3年度の類似団体内順位でも、純資産比率は中位よりも下の成績となっています。



5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算定式：負債総額} \div \text{人口}$$

(2) 【参考指標 1】債務償還比率⁹（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算定式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(3) 【参考指標 2】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数

⁹ この指標の全国数値は公表されていません。

が長いほど低いことを表します。

算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限（業務収入－業務支出）

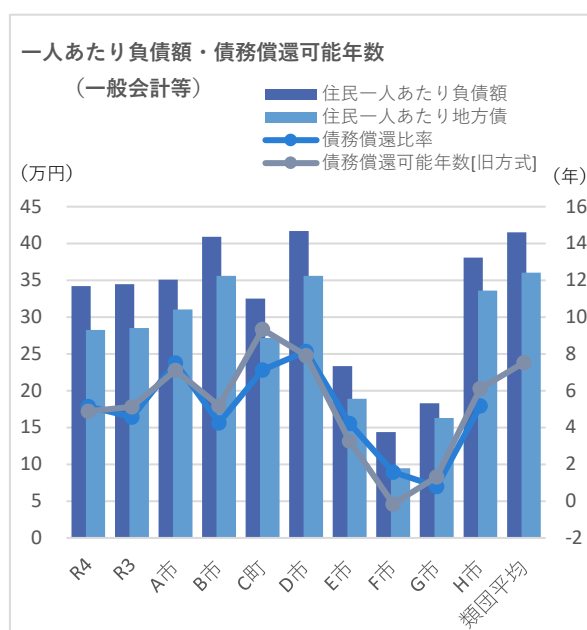
現行の基準のもとでは、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を持っているものの、資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出もあることから、上式の分母が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

■ 一般会計等での比較

(万円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	34	34	35	41	33	42	23	14	18	38	42
うち地方債	28	29	31	36	27	36	19	9	16	34	36
債務償還比率（年）	5.1	4.6	7.5	4.3	7.1	8.1	4.2	1.6	0.8	5.2	
債務償還可能年数（年）	4.9	5.1	7.1	5.2	9.3	7.9	3.3	-0.2	1.3	6.1	7.5

R3年度類団内順位 (102団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	34	9	35	101	37	○
うち地方債	28	8	32	92	35	○
債務償還可能年数（年）	5.1	-6.4	6.3	161.4	42	○

一般会計等における津島市の一人あたり負債額は、比較対象団体内の中央値となっており、令和3年度の類似団体内順位でも中位の水準となっています。また、債務償還比率も比較対象団体内の中央値となりました。

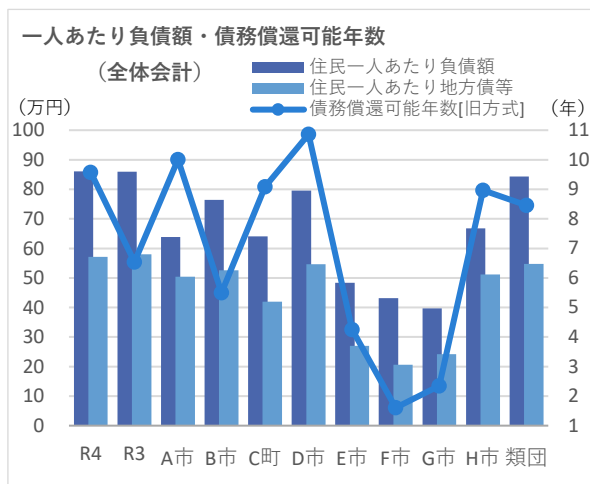


■ 全体会計での比較

(万円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	86	86	64	76	64	80	48	43	40	67	84
うち地方債等	57	58	50	53	42	55	27	21	24	51	55
債務償還可能年数(年)	9.6	6.5	10.0	5.5	9.1	10.9	4.3	1.6	2.4	9.0	8.5

全体会計においては、公営企業会計を連結した団体では一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。

病院事業の影響により、全体会計における津島市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で最も大きい数値となっています。



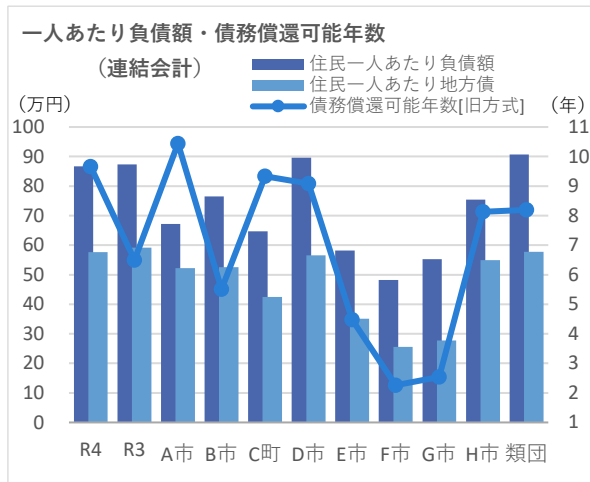
■ 連結会計での比較

(万円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	87	87	67	76	65	90	58	48	55	75	91
うち地方債等	58	59	52	53	42	57	35	26	28	55	58
債務償還可能年数(年)	9.7	6.5	10.4	5.5	9.3	9.1	4.5	2.3	2.5	8.1	8.2

R3 年度類団内順位 (100 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	87	24	89	215	50	○
うち地方債	59	16	55	147	49	○
債務償還可能年数(年)	6.4	-2.5	6.8	101.7	36	○

連結会計においては、津島市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で2番目に大きい数値となっています。

一方、令和3年度の類似団体内順位では、中位の水準となっています。



II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

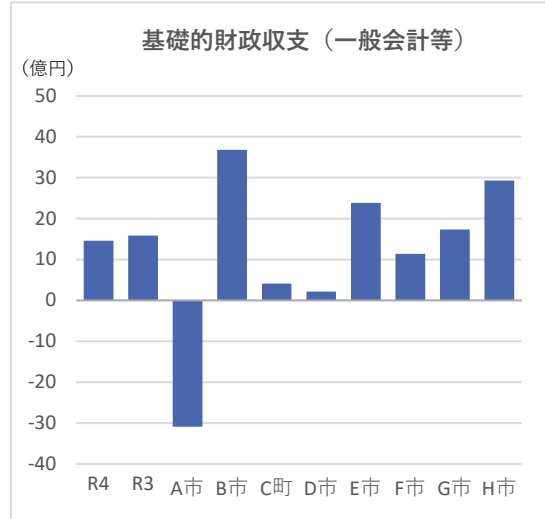
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	14.6	15.8	-30.9	36.8	4.1	2.2	23.8	11.4	17.3	29.3

基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もありますが、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

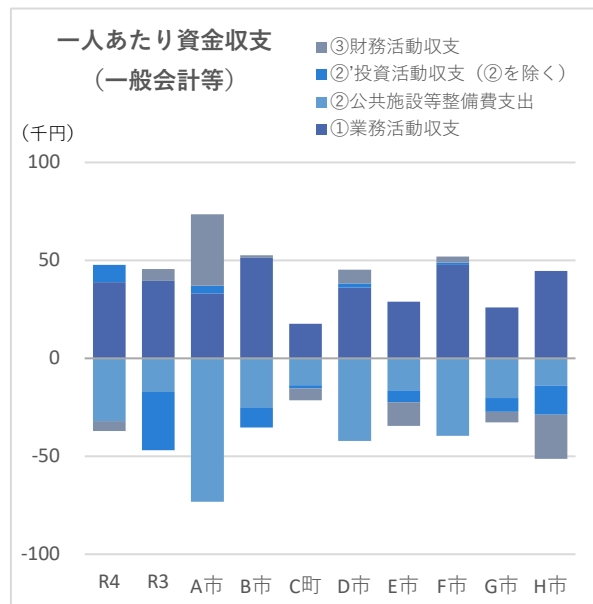
令和4年度の津島市は、前年度に引き続きプラスの数値となっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	39	39	33	51	18	36	29	48	26	45
②一人あたり公共施設等整備費支出	-32	-17	-73	-25	-14	-42	-16	-40	-20	-14
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	9	-30	4	-10	-2	2	-6	1	-7	-15
③一人あたり財務活動収支	-5	6	36	1	-6	7	-12	3	-5	-23

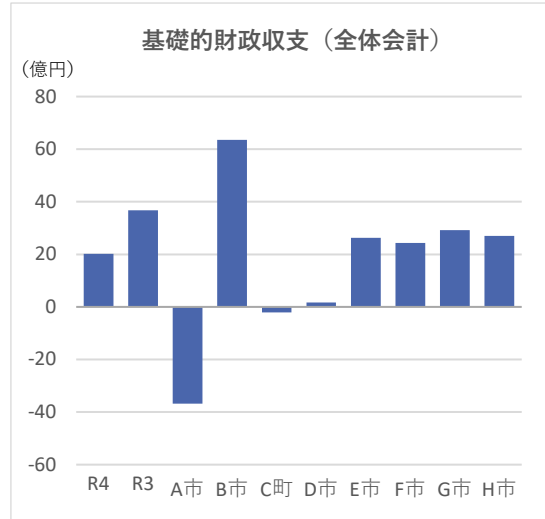
令和4年度の津島市は、一人あたりの業務活動収支の黒字幅、一人あたり公共施設等整備費支出とともに、比較対象団体の中で4番目に大きくなっています。



■ 全体会計での比較

(億円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	20.1	36.7	-36.8	63.6	-2.1	1.7	26.3	24.3	29.2	27.0

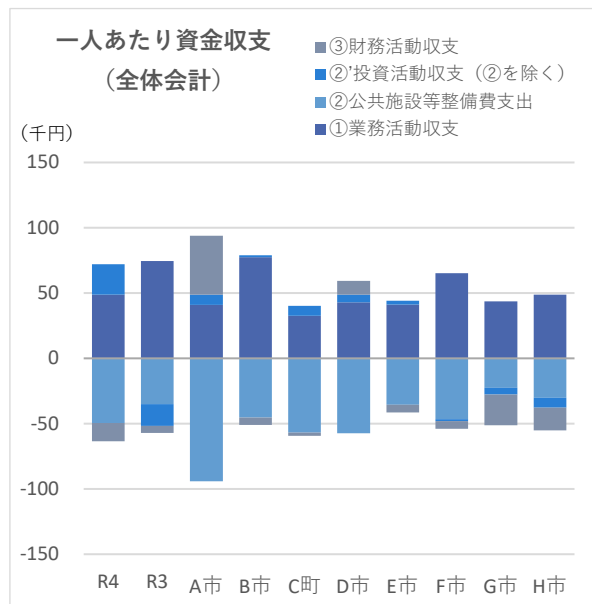
全体会計においても、津島市の基礎的財政収支はプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	49	75	41	77	33	43	41	65	44	49
②一人あたり公共施設等整備費支出	-50	-35	-94	-45	-57	-57	-36	-46	-23	-30
②'一人あたり投資活動収支 (②を除く)	23	-16	8	2	8	6	3	-1	-5	-7
③一人あたり財務活動収支	-14	-5	45	-6	-2	11	-6	-6	-24	-17

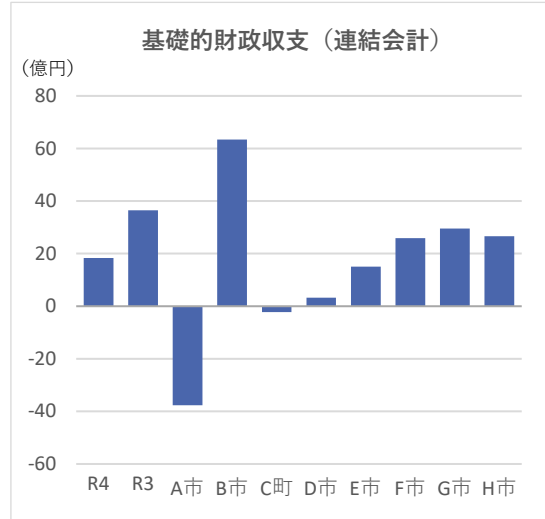
全体会計においても、令和4年度の津島市は、一人あたりの業務活動収支の黒字幅、一人あたり公共施設等整備費支出とともに、比較対象団体の中で4番目に大きくなっています。



■ 連結会計での比較

(億円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	18.3	36.5	-37.7	63.4	-2.2	3.2	15.1	25.9	29.5	26.7

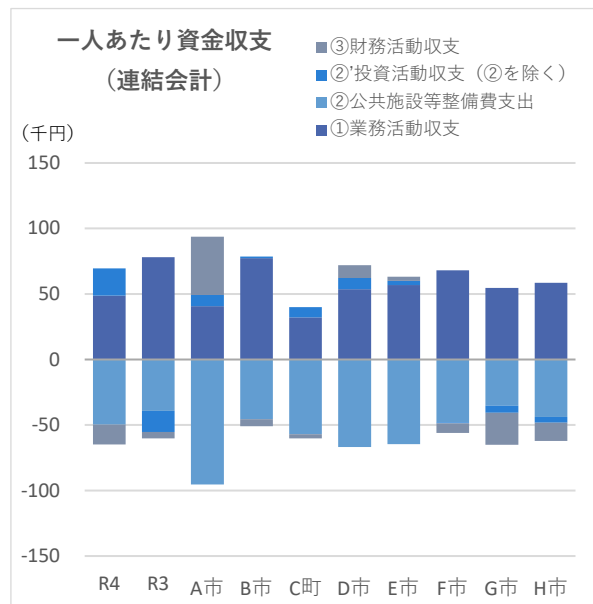
連結会計においても、津島市の基礎的財政収支はプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	49	78	41	77	32	54	57	68	55	59
②一人あたり公共施設等整備費支出	-50	-39	-95	-45	-57	-67	-65	-48	-35	-44
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	21	-16	8	1	8	8	3	-1	-6	-4
③一人あたり財務活動収支	-15	-5	45	-6	-3	10	3	-7	-24	-14

連結会計においては、津島市の令和4年度の一人あたり業務活動収支の黒字幅は、比較対象団体内の中央値を下回り、3番目に小さい数値となっています。一人あたり公共施設等整備費支出は、比較対象団体内の中央値となりました。



5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

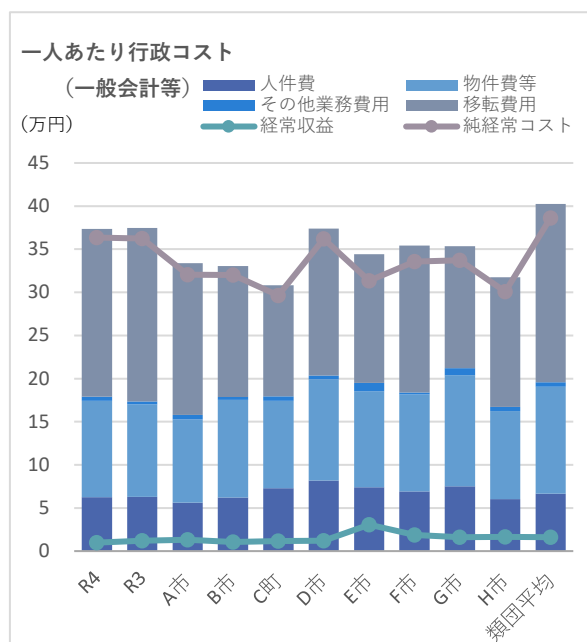
■ 一般会計等での比較

一人あたり (千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団 平均
経常費用	373	375	334	330	308	374	344	354	353	317	403
業務費用	179	173	158	179	179	203	195	184	212	167	196
人件費	62	63	56	62	73	82	74	69	75	60	66
物件費等	112	107	96	113	102	117	111	113	129	102	124
うち減価償却費	48	47	27	36	25	52	24	30	38	26	38
その他業務費用	5	3	5	3	5	4	10	2	8	5	5
移転費用	194	201	176	152	129	171	149	170	141	150	207
うち補助金等	81	93	61	58	63	82	60	73	56	59	87
うち社会保障給付	75	72	80	61	36	68	78	78	62	64	89
純経常コスト	364	363	320	320	296	362	314	336	337	301	386
純行政コスト	359	366	322	309	294	362	315	335	337	300	388
経常収益	10	12	13	10	12	12	31	19	16	17	16
税収等	246	238	228	227	214	262	235	253	243	232	256
国県等補助金	119	123	102	109	78	92	87	103	87	90	148

R3 年度類似団体内順位 (102 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	373	309	369	689	44	○
業務費用	173	135	193	416	42	○
人件費	63	44	62	106	51	○
物件費等	107	71	124	288	35	○
うち減価償却費	47	11	32	164	84	×
その他業務費用	3	1	4	28	14	◎
移転費用	201	143	187	336	47	○
うち補助金等	92	36	78	172	71	△
うち社会保障給付	72	44	74	168	26	○
純経常コスト	361	300	357	664	45	○
純行政コスト	364	300	363	707	45	○
経常収益	12	47	14	7	71	△
税収等	237	424	231	192	56	△
国県等補助金	123	227	130	95	79	×

令和3年度の類似団体内順位では、ほとんどの費目で中位よりも上の成績となっており、当市を含め、比較対象としたどの団体も、一人あたり行政コストの数値は低く、全国的に見ても効率的な団体が多いことがわかります。ただ、その中で、津島市の一人あたりの行政コストは、総コスト（経常費用）でみても、純コストでみても、2番目に大きい数値となっています。

費目別に見ると、一人あたりの物件費等は比較対象団体内の中央値となっているのに対し、減価償却費だけで見ると2番目に大きい数値となっており、償却資産の取得価額が大きかったことが影響しています。また、業務費用は4番目に小さい数値となっているのに対し、移転費用は最も大きい数値となっており、一般会計等においても、病院事業の負担が大きいことが表れています。

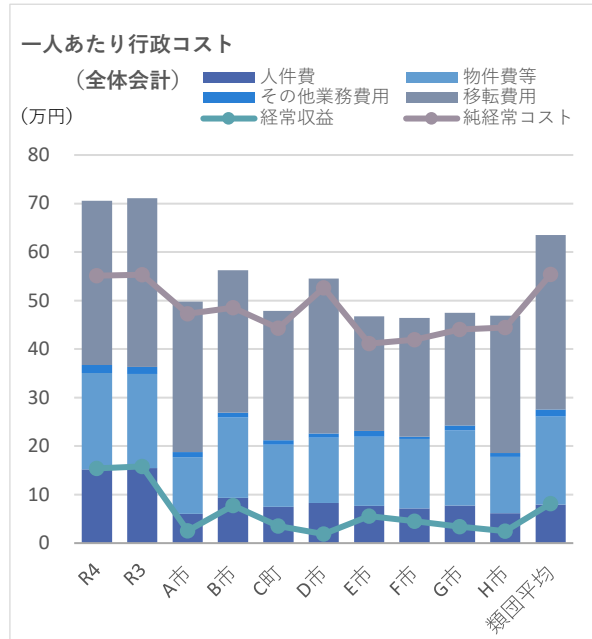


■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	705	711	498	563	479	545	467	464	475	469	635
業務費用	367	363	188	269	212	226	231	220	242	185	275
人件費	152	155	61	94	75	83	77	71	77	62	80
物件費等	198	194	117	166	128	134	143	143	155	116	181
うち減価償却費	67	67	38	58	35	64	39	49	50	35	59
その他業務費用	17	15	11	10	9	9	11	5	10	8	14
移転費用	338	348	310	293	267	319	236	245	232	283	359
うち補助金等	109	120	109	105	113	120	98	114	90	105	251
うち社会保障給付	228	227	201	188	154	199	138	131	143	176	106
純経常コスト	551	553	473	485	443	526	411	419	441	444	554
純行政コスト	544	553	474	482	441	526	413	419	440	443	555
経常収益	154	158	25	78	36	19	56	45	34	24	81
税収等	320	311	299	292	281	333	270	282	293	294	326
国県等補助金	229	243	186	213	164	185	152	160	147	170	251

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なり、比較が困難になってきます。特に津島市は自治体規模に対して、通常より規模の大きい病院事業を有しているため、その影響が強く出ています。

全体会計では、津島市の一人あたり行政コストは、補助金等以外の表示したすべての費目で比較対象団体の中で最も大きい数値となっています。全体会計では、病院事業への補助金は内部取引として相殺されることもあり、津島市の一人あたり補助金等は、比較対象団体の中では中位の水準となっています。



■ 連結会計での比較

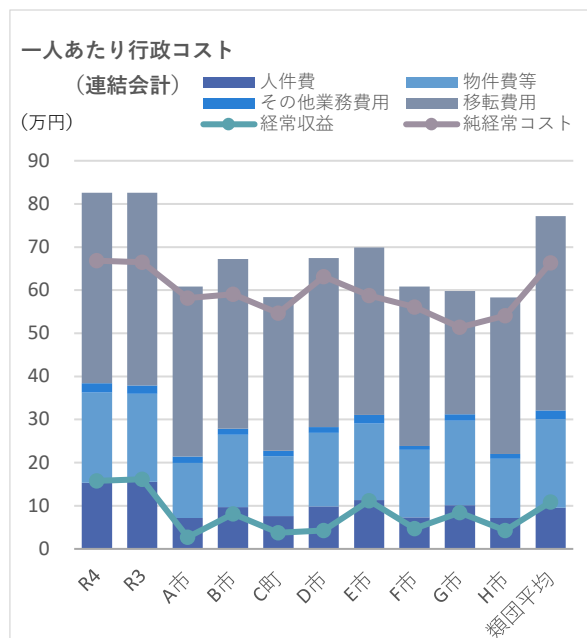
一人あたり (千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	826	826	609	672	584	674	699	608	598	583	771
業務費用	384	379	214	279	228	282	311	239	312	220	321
人件費	153	155	71	97	76	99	113	73	101	71	95
物件費等	210	204	128	168	139	171	178	157	196	137	205
うち減価償却費	70	70	42	58	39	76	45	54	61	41	64
その他業務費用	21	19	15	14	13	13	20	9	15	12	20

一人あたり (千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団
移転費用	442	447	394	394	356	392	388	370	286	363	451
うち補助金等	86	98	65	79	81	72	47	77	57	67	299
うち社会保障給付	354	348	328	314	275	320	340	292	228	293	145
純経常コスト	668	665	582	591	547	631	588	561	514	541	663
純行政コスト	664	664	583	587	544	631	589	561	512	540	665
経常収益	158	162	27	82	38	43	111	47	84	43	108
税収等	321	312	299	293	281	337	288	298	296	297	388
国県等補助金	342	354	291	318	264	285	319	285	220	266	302

R3 年度類団内順位 (100 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	823	458	720	1,229	78	×
業務費用	377	180	273	683	84	×
人件費	155	58	86	225	93	×
物件費等	203	110	175	413	70	△
うち減価償却費	70	21	53	217	75	△
その他業務費用	19	5	14	319	72	△
移転費用	446	235	432	663	51	△
純経常コスト	662	417	640	1,123	59	△
純行政コスト	662	418	640	1,135	59	△
経常収益	161	475	61	24	17	◎
税収等	311	720	367	284	90	×
国県等補助金	353	427	300	167	18	◎

連結会計においても、津島市では病院事業の影響が依然として大きいことが観察できます。

令和3年度の類似団体内順位では、経常費用は下位の成績となっており、純コストも中位よりも下の成績となっています。



5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} / \text{(一般財源+補助金等受入)}$$

なお、参考指標として住民一人あたり本年度差額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

(参考) 住民一人あたり本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源との差額であり、民間企業会計における当期純損益に該当するものです。特別な要因で純資産額を直接増減させるような無償所管換等やその他の純資産変動もありますが、本年度純資産変動額の根幹を成すものです。本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものであり、本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

ここでは、本年度差額を人口で除することにより、他市町比較が可能な指標として利用します。

$$\text{算定式：本年度差額} / \text{人口}$$

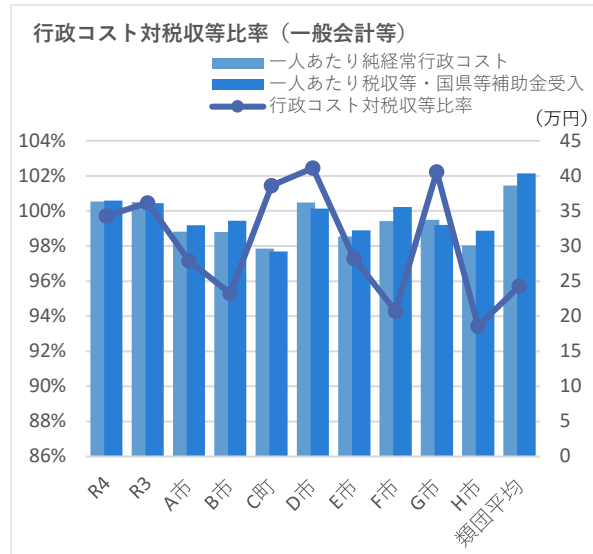
■ 一般会計等での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	99.7	100.5	97.2	95.3	101.5	102.4	97.3	94.3	102.2	93.4	95.7

R3 年度類団内順位 (102 団体内)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	100.5	82.7	96.6	112.5	89	×

一般会計等における、令和4年度の津島市の行政コスト対税収等比率は99.7%となり、わずかではありますが100%を下回りました。比較対象団体の中では4番目に大きい数値となりました。

令和3年度の類似団体内順位では、下位の成績となっています。



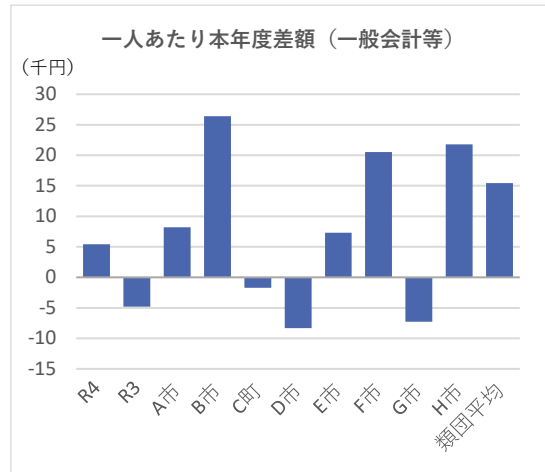
【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	5	-5	8	26	-2	-8	7	21	-7	22	15

R3 年度類団内順位 (102 団体内)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	-5	71	13	-95	90	×

行政コスト対税収等比率が100%を下回った団体は、正味の財産である純資産額が増加していきます。津島市でも100%を下回ったため、黒字決算となっていますが、臨時利益の影響も大きくなっています。

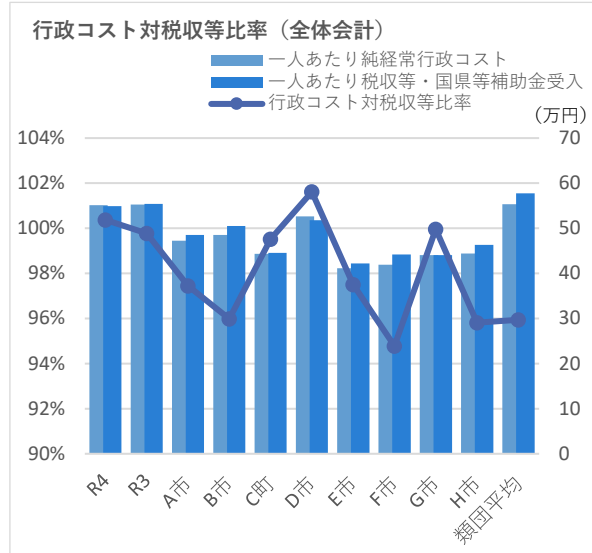
令和3年度の類似団体内順位では、下位の成績です。



■ 全体会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	100.4	99.8	97.4	96.0	99.5	101.6	97.5	94.8	100.0	95.8	95.9

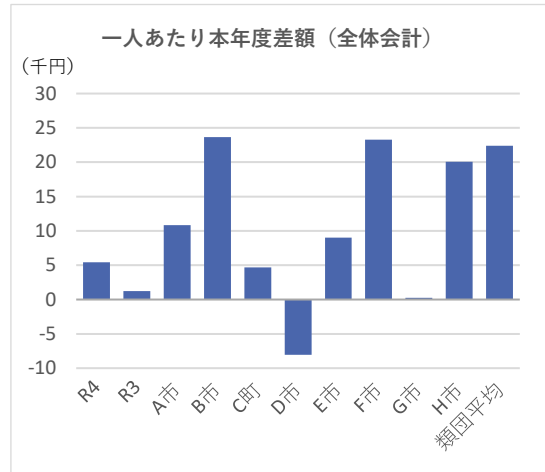
全体会計においては、津島市の行政コスト対税収等比率は100.4%となり、100%を超えてしまいました。比較対象団体の中では2番目に大きい数値となっています。



【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	5	1	11	24	5	-8	9	23	0	20	22

全体会計においては、行政コスト対税収等比率が100%を上回ったものの、黒字決算となっています。これは臨時利益の影響によるもので、実質的には赤字となります。



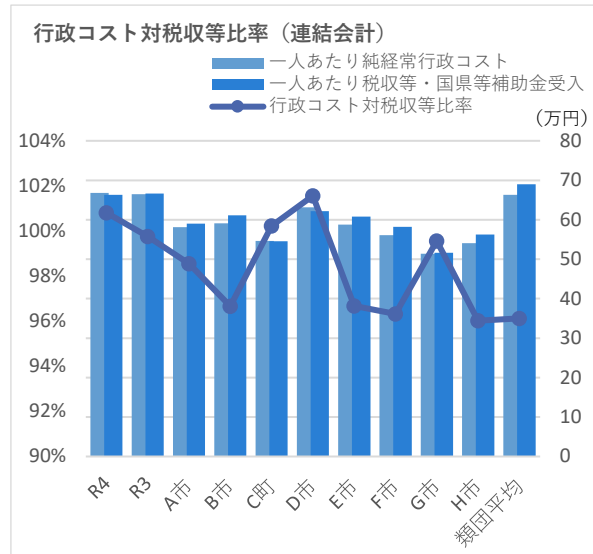
■ 連結会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	100.8	99.8	98.5	96.7	100.2	101.6	96.7	96.3	99.6	96.0	96.1

R3 年度類団内順位 (100 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	99.8	87.6	96.8	107.2	71	△

連結会計においても、津島市の行政コスト対税収等比率は100.8%となり、100%を上回りました。比較対象団体の中では2番目に大きい数値となっています。

令和3年度の類似団体内順位では、中位よりも下の成績となっています。



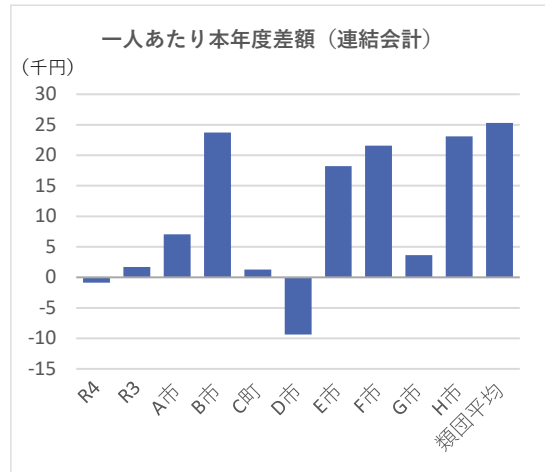
【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	-1	2	7	24	1	-9	18	22	4	23	25

R3 年度類団内順位 (100 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	2	88	21	-95	85	×

連結会計においては、行政コスト対税収等比率は100%を上回り、赤字決算となっています。

令和3年度の類似団体内順位では、下位の成績となっています。



5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

算定式：経常収益／経常費用

■ 一般会計等での比較

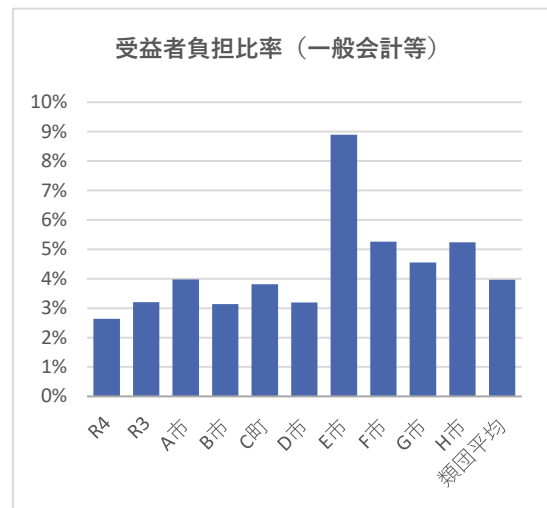
(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	2.6	3.2	4.0	3.1	3.8	3.2	8.9	5.3	4.6	5.2	4.0

R3 年度類団内順位 (102 団体中)	R3 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	3.2	7.1	3.8	1.5	65	-

※数値の大きい方を上位としたが、比率が高い方が良いか低い方が良いかは、各団体の考え方によるため、成績は表示しない。

令和4年度の一般会計等における津島市の受益者負担比率は、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。また、令和3年度の類似団体内順位でも、中位よりも数値が小さめのグループに属しています。

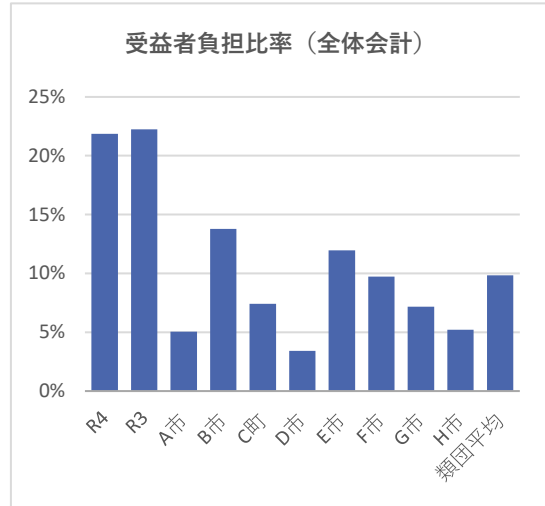
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことにより、より有用な分析が可能と思われます。



■ 全体会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	21.9	22.2	5.1	13.8	7.4	3.4	12.0	9.7	7.2	5.2	9.8

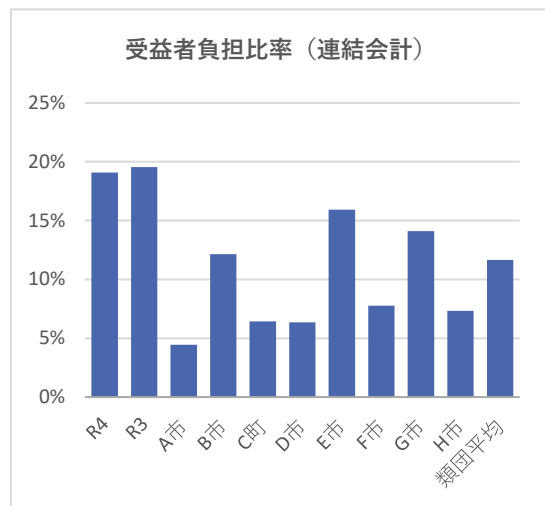
全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することが難しくなります。特に津島市においては、病院事業の影響が顕著に現れています。また、水道事業が広域化されていることにより、全体会計の範囲においては、水道料金収入が含まれていない団体もあります。



■ 連結会計での比較

(%)	R4	R3	A市	B市	C町	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	19.1	19.6	4.5	12.1	6.4	6.4	15.9	7.8	14.1	7.3	11.6

連結会計においては、市町村で通常行うべき事業のすべてが含まれるはずですが、連結対象団体が更に多様になるため、参考としての表示にとどめます。津島市では依然として病院事業の影響が強いことが分かります。



5. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対しての資産額は中程度 (○)
- 固定資産の償却が6割以上進んでいる (△)
- 資産形成の度合いは中程度。ただ、償却資産の総量が大きいため、維持コストや資産更新の点で重荷となり、資産更新準備率も低いことから、その備えも十分ではない。

2 世代間公平性

- 純資産比率は全体会計以上で低い (×)
- 将来世代負担比率は全体会計以上で高い (×)
- 病院や下水道を含めると、将来世代の負担の割合が高い。

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は全体会計以上で高い (×)
- 債務償還可能年数（債務償還比率）は中程度 (○)
- 基礎的財政収支はプラス
- 全国的にみれば、財政状態は健全な方ではあるが、近隣市町と比べると見劣りがする。

4 効率性

- 住民一人あたり行政コストは高い (×)
- 一般会計等では人件費は小さく、物件費等も減価償却費以外は小さいが、病院事業の負担をまかなうためにも、より一層の効率化が必要。

5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は全体会計以上で100%を超えている (×)
- 一般会計等では黒字決算となったが、先行きは不透明。

6 自律性

- 受益者負担比率は一般会計等では低め
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」・・・判断するには更に詳細な分析が必要。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつあり、増大していたワクチン接種に関連する委託料や臨時特別給付金などの支出規模が縮小しました。一方で、ウクライナ情勢などによる世界的な資源燃料価格高騰の影響による光熱水費負担の増大もあり、物件費は高止まりの状況が続いています。ただ、税金等は前年度に引き続き増加したことで、一般会計等においては行政コスト対税金等比率が100%を下回り、統一的な基準が始まって以来初めての黒字決算となりました。しかし、新型コロナウイルス関連補助金等により、近年一時的に増益となっていた病院事業も、補助金等の交付額が年々縮小しており、全体会計以上では、行政コスト対税金等比率は100%を超える形になりました。

令和4年度の公共施設等整備費支出は、他市町と比較しても中程度かやや大きめとなり、近年に比べれば、投資活動が活発な年でした。有形固定資産減価償却率は6割を超えてきており、更新の迫った資産も多くあるものと思われませんが、人口減少社会に突入し、将来の財源確保の見通しは更に厳しくなることが予想されます。資産更新準備率が低く、資産更新の備えはできていない状況なので、投資財源の確保が難しい場合は、長寿命化によるライフサイクルコストの削減や、統廃合や複合化による総量縮減の取り組みを推進し、バランスシートをスリム化することも考えられます。

行政サービスの種類によっては、受益者負担を引き上げることも検討するとともに、一層の効率化を追求して、純行政コストの低減を図り、引き続き純資産変動の黒字化を目指す必要があります。